

平成 22 年度

各会計主要施策の成果報告書

各会計歳入歳出決算書に係る附属調書

上 富 良 野 町

# 目 次

## 第 1 各会計主要施策の成果報告

### 平成 22 年度決算に係る行政報告

一般会計事業報告	1
1 議会費	
議会費	
本会議	10
各常任委員会活動	10
各事業等	10
2 総務費	
総務管理費	
行財政改革の推進	11
情報化の推進	11
情報公開・個人情報保護	11
自治基本条例	12
広報活動	12
広聴活動	12
財産管理	13
携帯電話伝送路整備	13
財政状況の公表	14
基地対策	14
町有林の管理	15
生活安全対策	15
生活灯の補助	15
町表彰（叙勲・褒章）	15
自治会活動推進	16
地域振興	16
定住移住促進	16
広域行政の推進	17
交流促進事業	17
職員管理等	17
バス運行事業	18
予約型タクシー試行運行事業	19
防災対策	19
徴税费	
納税推進	20
戸籍住民基本台帳費	
戸籍・住民業務	20
選挙費	
選挙	21
統計調査費	
統計調査	21
監査委員費	
監査	22
3 民生費	
社会福祉費	
地域福祉対策	23
老人福祉対策	23
他会計に対する諸対策	24
身障福祉対策	24
障害者(児)対策	25
児童福祉費	
児童福祉対策	26

4	衛生費	
	保健衛生費	
	他会計に対する諸対策	29
	医療対策	29
	成人保健	29
	母子保健	30
	公衆・環境衛生事業	31
	清掃処理事業	31
	富良野広域圏一般廃棄物分担処理関係	32
	ごみ減量化事業	32
	クリーンセンター施設運営	33
	合併浄化槽整備事業	34
	上水道整備費	
	他会計に対する諸対策	34
	飲料水供給施設整備等	34
5	労働費	
	労働諸費	
	労働環境整備	35
	緊急雇用創出推進事業	35
	新卒未就職者就業支援事業	35
6	農林業費	
	農業費	
	アグリパートナー事業	36
	農地流動化対策	36
	農業経営改善の指針	37
	奨励作物の振興	37
	農業生産体制の強化	38
	加工実習施設の管理運営	39
	構造改善施設の管理	39
	畜産業の振興	39
	林業費	
	林業の振興	39
	耕地費	
	国営造成施設管理体制整備促進	39
	国営土地改良事業負担対策等	40
	農道・耕地の整備	40
7	商工費	
	商工費	
	商工振興対策	41
	商工業後継者対策	41
	商業振興	41
	企業誘致対策	41
	観光費	
	観光諸行事負担	42
	観光客誘致対策	42
	各種観光行事	43
	観光振興事業	43
	観光施設管理事業	43
8	土木費	
	道路橋梁費	
	道路維持	44
	道路新設改良	44
	河川費	
	河川管理	45
	障害防止対策	45
	都市計画費	
	景観づくりの推進	45
	街路事業	45
	公園の管理	46

下水道整備	46
地籍管理	46
住宅費	
公営住宅の管理	46
公営住宅の整備	46
10 教育費	47
教育総務費	
教育活動振興助成	48
上富良野高等学校振興策	48
教育財産管理	48
小学校費	
小学校教育管理運営	48
小学校教育基盤整備	48
小学校学習活動	49
中学校費	
中学校教育管理運営	49
中学校教育基盤整備	49
中学校学習活動	49
幼稚園費	
幼稚園運営	50
社会教育費	
社会教育委員活動	50
少年教育	50
放課後子どもプラン	52
青少年健全育成	52
青年教育	52
家庭教育	53
P T A 活動	53
成人教育	53
高齢者教育	54
文化振興	54
公民館活動	55
図書館運営	55
郷土館、開拓記念館事業	56
生涯学習推進	56
社会教育施設管理	56
保健体育費	
スポーツ振興事業	57
指導者養成・派遣事業	58
団体育成	58
学校開放事業	58
社会体育施設管理	59
学習情報の提供	59
社会教育・体育施設利用実績（各部会共通）	59
11 災害復旧費	
災害復旧費	
災害復旧事業	60
国民健康保険特別会計事業報告	61
老人保健特別会計事業報告	63
後期高齢者医療特別会計事業報告	64
介護保険特別会計事業報告	65
ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告	67
簡易水道事業特別会計事業報告	68
公共下水道事業特別会計事業報告	69

## 第 1 各会計主要施策の成果報告書

# 平成 22 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 22 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

## 一般会計事業報告書

### 1 総括

わが国の経済状況は、内閣府の「月例経済報告」によると「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」と総括され、2 期ぶりに上方修正されました。しかし、その中でサプライチェーンの立て直しにより生産活動、輸出、個人消費などは持ち直しているとありますが、一部の業種を除いて東日本大震災の影響が残るなど、まだまだ低い水準にあり、雇用情勢も回復しておらず、依然として厳しい状況が続いている状況であります。今後の先行きについては、景気の持ち直しの傾向が続くことが期待できるが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念などにより、景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要です。

地方財政の動向については、昨年度策定された中長期的な財政健全化を目指した「財政運営戦略」に基づく、「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」を 8 月 12 日に閣議決定しました。その中で、東日本大震災の復旧、復興関連経費については、別枠で定め、国債費を除いた「歳出の大枠」を前年度と同じ約 71 兆円に維持することとし、地方一般財源総額についても、前年度と同水準を確保するとされており、地方財政に一定程度配慮されている内容となっています。しかしながら、毎年 1 兆円超の社会保障費の自然増が予想されるため、その財源確保の手法が現段階においては不透明な部分が多く、今後地方財源がどこまで確保できるか予断を許さないところです。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営の長期化が予測されますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政を執行していくことが重要と考えています。

このような中で町では、これまでの行財政改革の取組みで成果をあげながら、平成 20 年度以降の予算編成においては、目標に掲げてきた「財政調整のための基金に頼らない収支均衡の取れた財政構造」に一定の成果が見られる状況となりましたので、このことをしっかりと継続していくことが重要と受けとめています。

平成 22 年度決算では、「地域主権改革」の第一歩として、地方の一般財源の充実、強化を図ることと合わせて、地域の当面する課題に適切に応えられるよう「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたことや、国の経済対策による補正予算により、地方交付税が一定の増となっていますが、自主財源である町税収入は、厳しい経済情勢や人口の減少傾向などから横ばい傾向となっており、財政状況の本質は依然として厳しい状況にあることから、引き続き地方債発行を抑制するなど将来負担の軽減対策を図りました。

平成 21 度からスタートした自治基本条例・第 5 次上富良野町総合計画に掲げる「協働」を全町民共有のキーワードとして、「四季彩のまち・かみふらの～風土に映える暮らしのデザイン」の実現に向けて、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、経費節減と事務事業の効率的な執行に努めたところであります。

## 2 決算の概要

### (1) 収支の状況

一般会計決算状況は、歳入歳出ともに前年度から比べると減少となり、歳入総額は、71億5,044万3千円で（前年度対比 5億3,298万6千円減・6.9%減）歳出総額は、69億3,530万3千円（同 5億3,037万1千円減・7.1%減）で、歳入歳出差引額2億1,514万円（同 261万5千円減）実質収支額では1億9,337万3千円（同 1,498万5千円減）の黒字となりました。

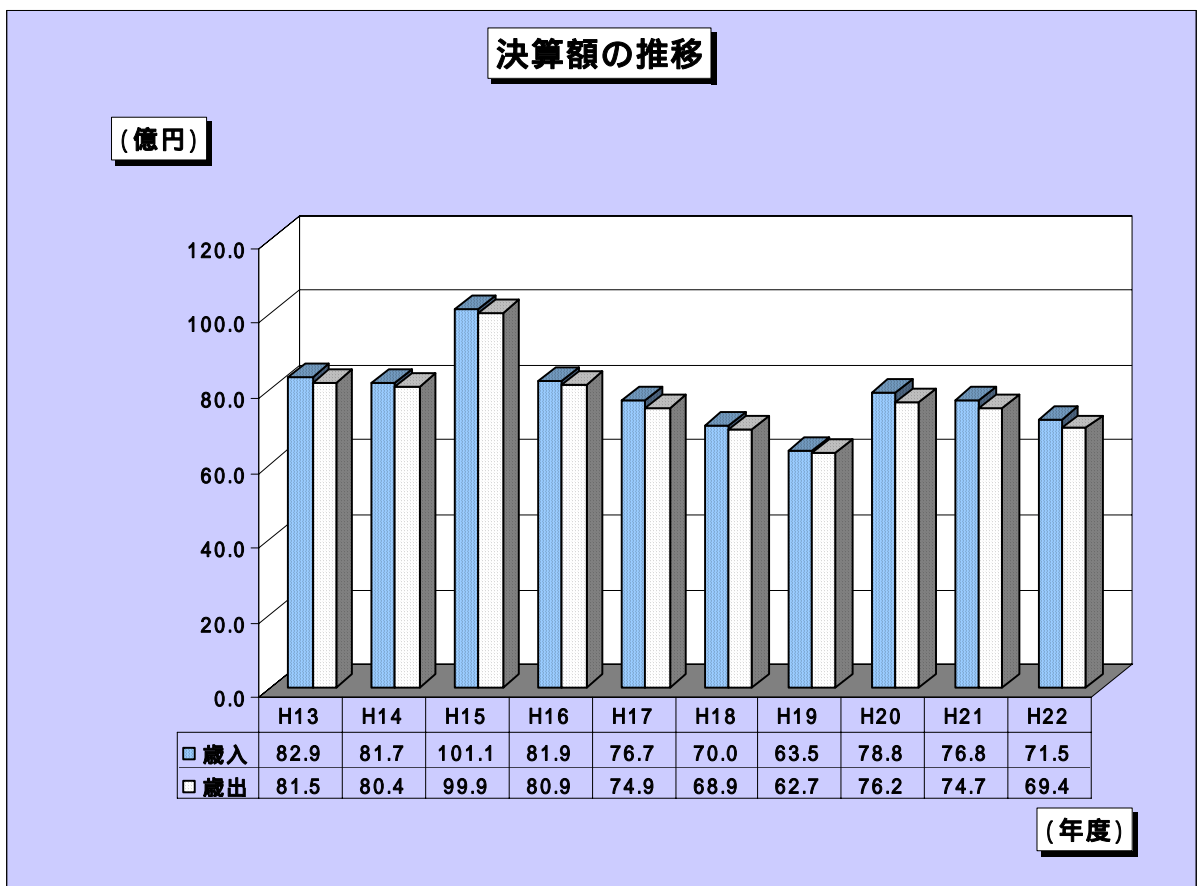
予算額に対する収入割合は、99.0%、調定額に対しては98.1%となっています。

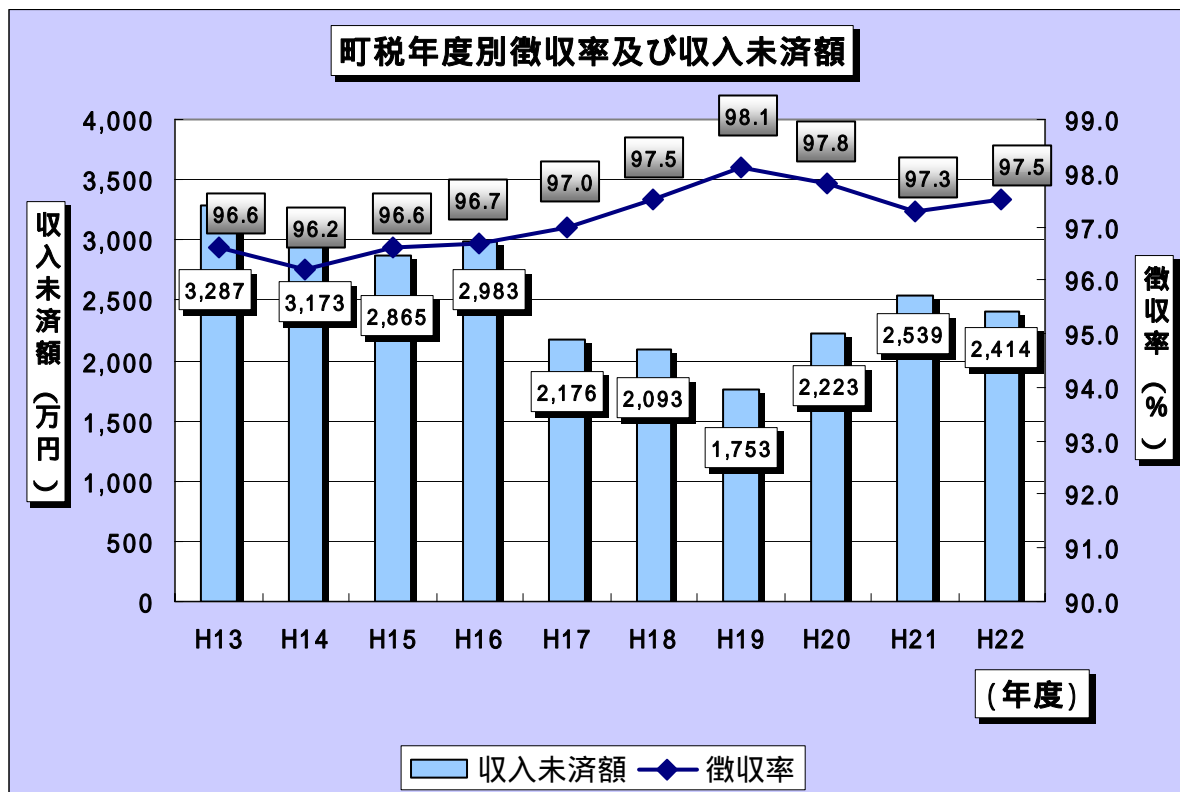
収入未済額は、1億3,659万5千円で、内訳は町税分2,414万9千円、税外収入分1億1,244万6千円（繰越明許費分1億890万1千円）となっています。

なお、不納欠損処分は、239万9千円となっています。

また、税の徴収率は97.5%（現年度分99.2%、滞納分29.2%）で、前年度より0.2%上昇しております。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
歳入総額	71 億 5,044 万 3 千円	76 億 8,342 万 9 千円	5 億 3,298 万 6 千円	6.9
歳出総額	69 億 3,530 万 3 千円	74 億 6,567 万 4 千円	5 億 3,037 万 1 千円	7.1
差 引	2 億 1,514 万円	2 億 1,775 万 5 千円	261 万 5 千円	1.2
実質収支	1 億 9,337 万 3 千円	2 億 835 万 8 千円	1,498 万 5 千円	7.2





## (2) 歳入の状況

歳入については、町税は町民税、たばこ税、入湯税が前年度より減少したものの、固定資産税が前年度より増加したことから、前年度決算額と比較して 1.4%の増加となりました。

地方交付税は、特別交付税では、大雨等災害の復旧対策費用分などにより 8.7%の増加となり、また普通交付税においては、国の補正予算に伴う雇用対策・地域資源活用臨時特例費が増額されたことなどにより、6.5%の増加となり、合計で前年度決算額と比較して 6.7%の増加になりました。

地方特例交付金は、子ども手当の創設に伴う地方団体の負担分の増加に対応するため、児童手当及び子ども手当特例交付金が108.8%の大幅な増加となりました。

分担金及び負担金は、畜産担い手育成総合整備事業費の減により 86.5%の減少となりました。

国庫支出金については、きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金事業が実施されたものの定額給付金及びヌッカクシ富良野川支流整備事業の完了、演習場周辺農業用施設設置助成事業の減により25.5%の減少となっています。

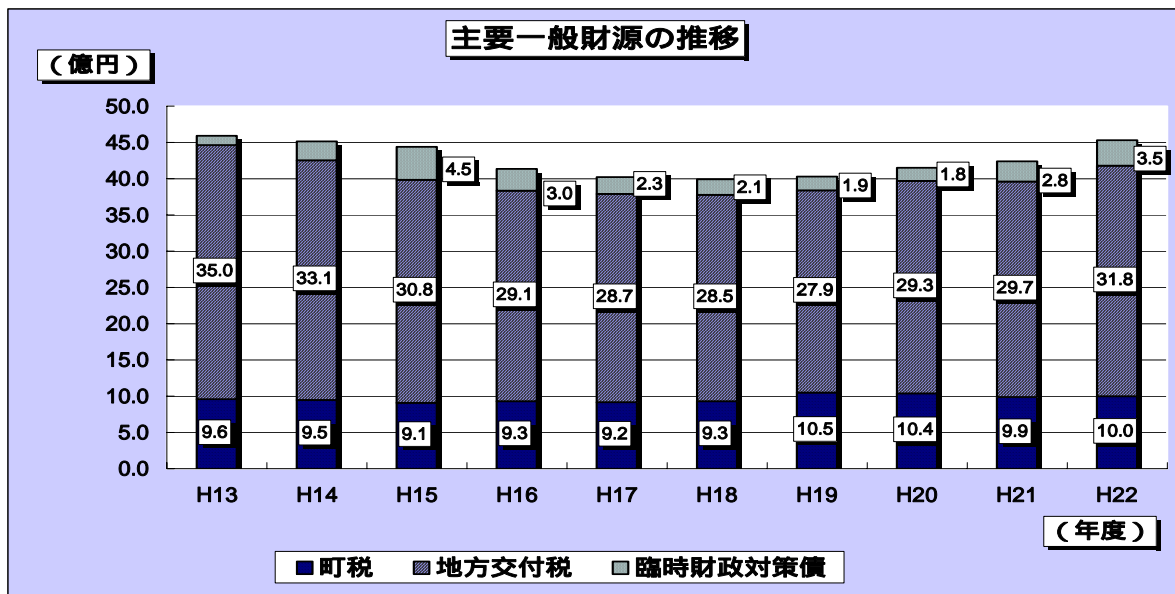
道支出金については、引続き雇用創出事業に伴う臨時特例交付金が交付され、また地域づくり総合交付金事業（馬鈴薯集出荷施設）及びグリーンニューディール基金事業（吹上保養センター改修）などの実施により 39.2%の増となりました。

財産収入については、平成 21 年度の土地開発公社の解散に伴う残預金帰属分の皆減により 77.6%の減少となっています。

また、繰入金については十勝岳地区振興基金（前年対比 5,700 万円）及び国内外交流推進基金（前年対比 600 万円）の取崩しをしたものの、平成 21 年度の公共施設整備基金 3,000 万円及び補償金免除繰上償還の財源とした減債基金が 7,819 万円の取崩し額が減ったため、総体で 26.4%の減少となっています。

歳入一般財源は、地方交付税の増加等により、総額で 5.2%の増加となりました。





### 歳入 款別前年度比較

(単位:千円 / %)

歳入科目	平成22年度	平成21年度	比較	対比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 町税	1,001,568	988,146	13,422	1.4	
2 地方譲与税	143,549	148,089	4,540	3.1	
3 利子割交付金	4,555	4,780	225	4.7	
4 配当割交付金	1,151	901	250	27.7	配当割交付金の増
5 株式等譲渡 所得割交付金	371	392	21	5.4	株式等譲渡所得割交付金の減
6 地方消費税交付金	133,553	133,782	229	0.2	
7 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	72,448	72,250	198	0.3	
8 自動車取得税交付金	28,613	29,701	1,088	3.7	
9 地方特例交付金	27,645	13,239	14,406	108.8	児童手当及び子ども手当特例交付金の増
10 地方交付税	3,176,519	2,977,434	199,085	6.7	普通交付税 177、特別交付税 22
11 交通安全対策特別交付金	2,416	2,400	16	0.7	
12 分担金及び負担金	60,647	450,208	389,561	86.5	畜産担い手育成総合整備事業分担金 388
13 使用料及び手数料	142,872	137,434	5,438	4.0	
14 国庫支出金	1,011,532	1,356,997	345,465	25.5	ヌッカクシ富良野川 53、演習場周辺農業用施設 58、公住 37、上水道配水管布設 43、定額給付 金 71、町道簡易舗装 73
15 道支出金	319,901	229,821	90,080	39.2	障害者介護4、国勢調査4、吹上温泉30、地域づくり (馬鈴薯集出荷施設)22、雇用創出19、全国瞬時警 報8、子宮頸がん等4
16 財産収入	16,619	74,250	57,631	77.6	土地開発公社解散 50
17 寄附金	16,624	14,670	1,954	13.3	寄附金の増
18 繰入金	117,484	159,678	42,194	26.4	国内外交流6、十勝岳57、減債 78、公共 30
19 繰越金	217,756	210,174	7,582	3.6	
20 諸収入	219,336	274,683	55,347	20.1	営農資金返還 5、一般廃棄物処理負担 3、持続 的農業 11、水道管移設補償 2、地域スポーツ施 設整備 18、建物災害共済 11
21 町債	435,284	404,400	30,884	7.6	町営住宅 44、島津経営 18、東5線凍雪害 4、 東5線道路舗装20、東中かんがい4、臨財債72
合計	7,150,443	7,683,429	532,986	6.9	

端数整理のため合計額は整合しない

### (3) 歳出の状況

歳出については、畜産担い手育成総合整備事業費の完了による減が大きな要因により全体で7.1%の減少となりました。

そのほか扶助費は子ども手当の創設により19.6%の増となっており、人件費(0.6%減)公債費(5.4%減)を含めた義務的経費全体として、1.0%の増加となっています。

物件費は、住民生活に光をそそぐ交付金事業の実施等により6.8%の増加、普通建設事業費は、国のきめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金事業が実施されたものの畜産担い手育成総合整備事業費の減により32.6%の減少となっています。なお、7月及び8月の局地的大雨等による災害復旧事業費が1億4,514万7千円となっています。

投資及び出資金は、平成21年度における町立病院のベッド・電話機更新及び救急玄関屋根改修に伴う出資金が減となったことから47.3%の減少、繰出金は公共下水道事業の繰上償還分の繰出金が減となったことから10.6%の減少となっています。

積立金は公共施設整備基金(前年対比9,000万円)の積立の増加により31.8%の増となっています。

### 歳出 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳出科目	平成22年度	平成21年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	51,446	52,648	1,202	2.3	
2 総務費	970,992	891,985	79,007	8.9	
3 民生費	1,008,726	899,993	108,733	12.1	地域福祉基金7、障害者自立支援24、児童手当44、特別保育6、子ども手当111
4 衛生費	693,504	710,589	17,085	2.4	
5 労働費	33,029	11,740	21,289	181.3	緊急雇用創出事業21
6 農林業費	531,263	987,706	456,443	46.2	演習場農業施設 58、畜産担い手 388
7 商工費	301,416	197,487	103,929	52.6	プレミアム商品券 8、白銀荘改修106
8 土木費	883,604	1,243,205	359,601	28.9	道路用重機 9、簡易舗装 56、東5線凍雪害13、ヌッカクシ富良野川 54、北24号排水路 17、中の沢排水路 38、東1線排水路 32、人道跨線橋14、島津公園整備 4(池整備 40、大型遊具等36)、下水繰出 66、公住管理 34、富町団地建設77
9 教育費	321,902	394,855	72,953	18.5	小中学校耐震 14、上小講堂・2線校舎軒天 31、小中視聴覚機器 11、上中整備 15、東中中防音 11、公民館暖房改修21、里仁分館改築 34、社教ボイラー改修 10、富原野球場防球フェンス12、富原野球場外野フェンス改修9、国外派遣4
10 公債費	1,002,408	1,067,165	64,757	6.1	
11 諸支出金	9,416	9,413	3	0.0	
12 給与費	987,222	998,888	11,666	1.2	
14 災害復旧費	140,375	0	140,375		
合計	6,935,303	7,465,674	530,371	7.1	

端数整理のため合計額は整合しない

## 歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

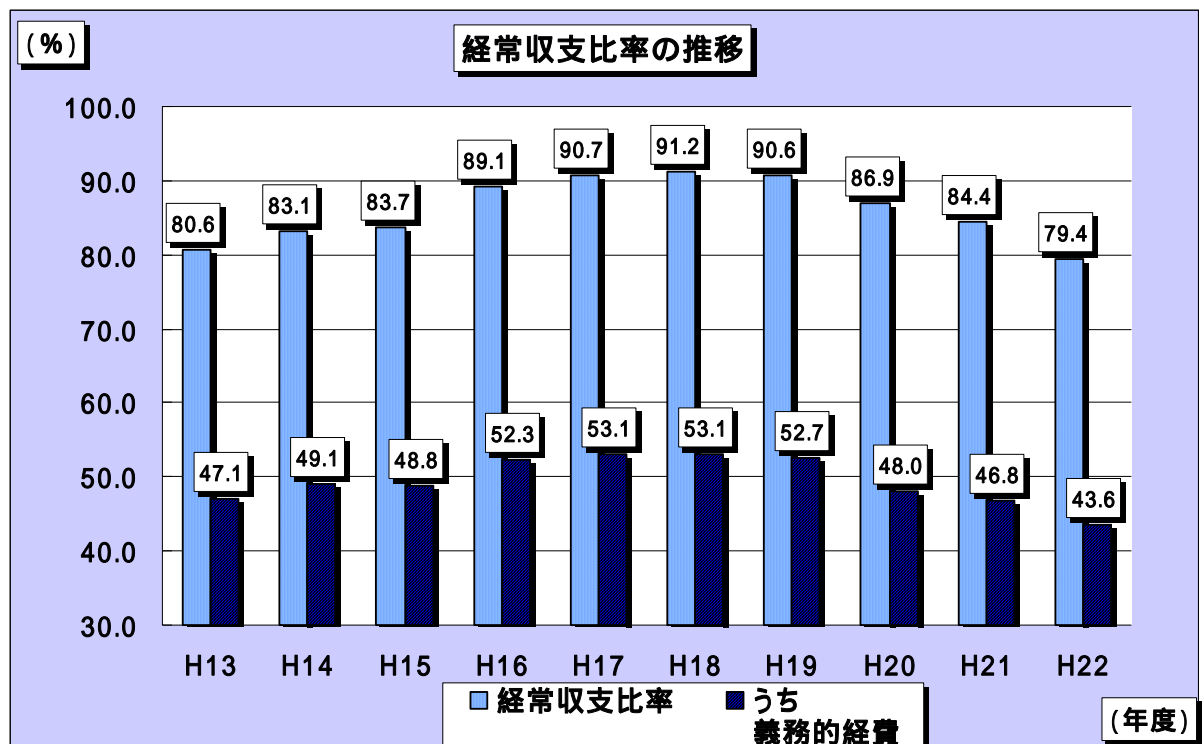
性質区分	平成22年度	平成21年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由
1 人件費	1,061,429	1,068,121	6,692	0.6	
2 物件費	753,932	705,741	48,191	6.8	
3 維持補修費	43,477	37,522	5,955	15.9	町道維持費2、クリーンセンター修繕1
4 扶助費	540,571	452,117	88,454	19.6	児童・子ども手当63、介護給付費等18、職員に係る児童・子ども手当9
5 補助費等	911,285	990,933	79,648	8.0	
6 普通建設事業費	1,421,665	2,108,629	686,964	32.6	畜産担い手育成総合整備 390、富町団地建設 78、演習場周辺農業用施設 58、ヌッカクシ富良野川 53
7 災害復旧事業費	145,417	0	145,417		
8 公債費	989,153	1,046,019	56,866	5.4	
9 積立金	399,436	303,070	96,366	31.8	公共基金90
10 投資及び出資金	16,178	30,706	14,528	47.3	町立病院出資(ベッド更新 5、電話機更新 3、救急玄関屋根改修 4)
11 貸付金	106,423	112,030	5,607	5.0	
12 繰出金	546,337	610,786	64,449	10.6	公共下水道 66
合計	6,935,303	7,465,674	530,371	7.1	

端数整理のため合計額は整合しない

### (4) 財政指標

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は79.4%で、前年度に比べて5.0ポイント下降しています。これは、歳入経常一般財源である普通交付税が増加したことが要因となっています。いずれにしても経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



#### 実質公債費比率

実質公債費比率は17.8%で、前年度と比べて1.9ポイント下降しています。その要因としては、分母である標準財政規模のうち普通交付税が前年度より1億7,742万3千円増

加したこと、また公債費についても過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

#### 起債制限比率

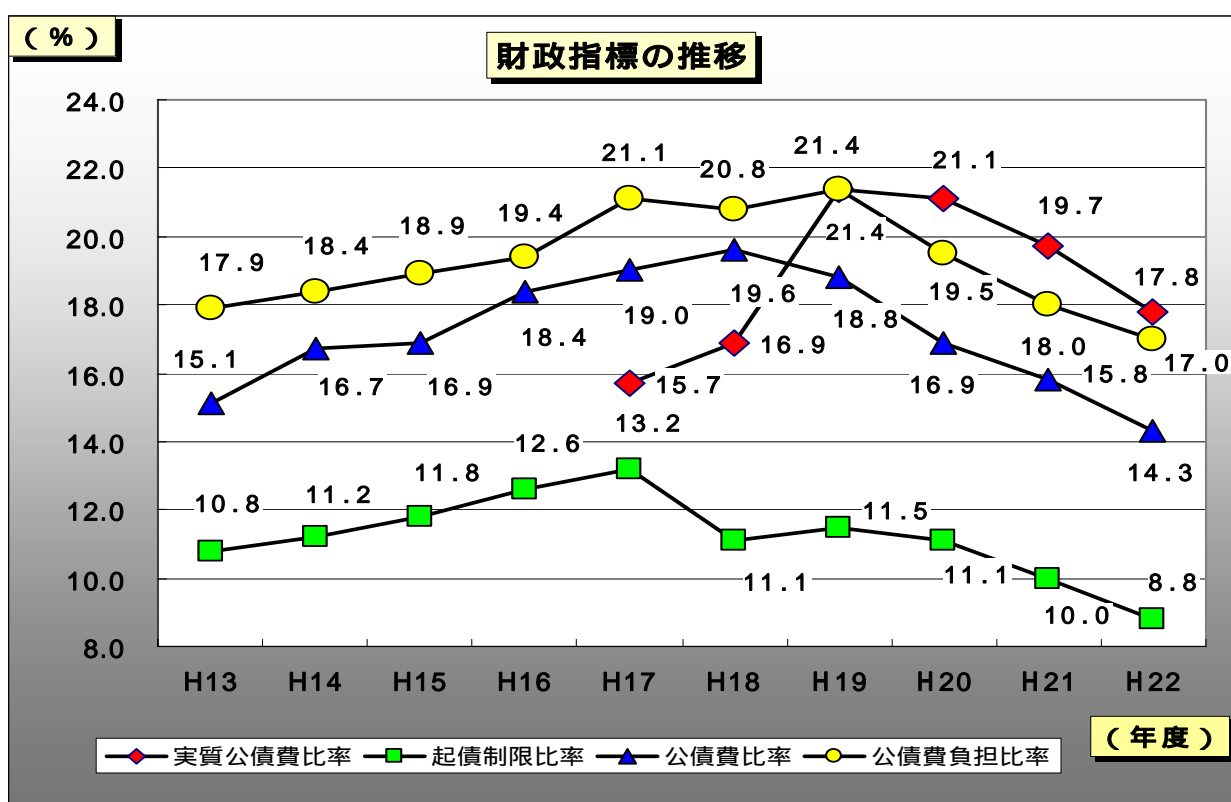
従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は9.0%で、前年度と比べて1.3ポイント下降しています。その要因として、分母に含まれる地方交付税が増加したことなどがあげられます。

#### 公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、13.2%となり前年度と比べて1.6ポイント下降しています。その要因については分母に含まれる地方交付税の増加です。

#### 公債費負担比率

公債費負担比率は、17.0%となっており、前年度と比べて1.0ポイント下降しています。これは、分母である地方交付税等の歳入一般財源が増加したことによるものです。



### 財政指標前年度比較

(単位: %)

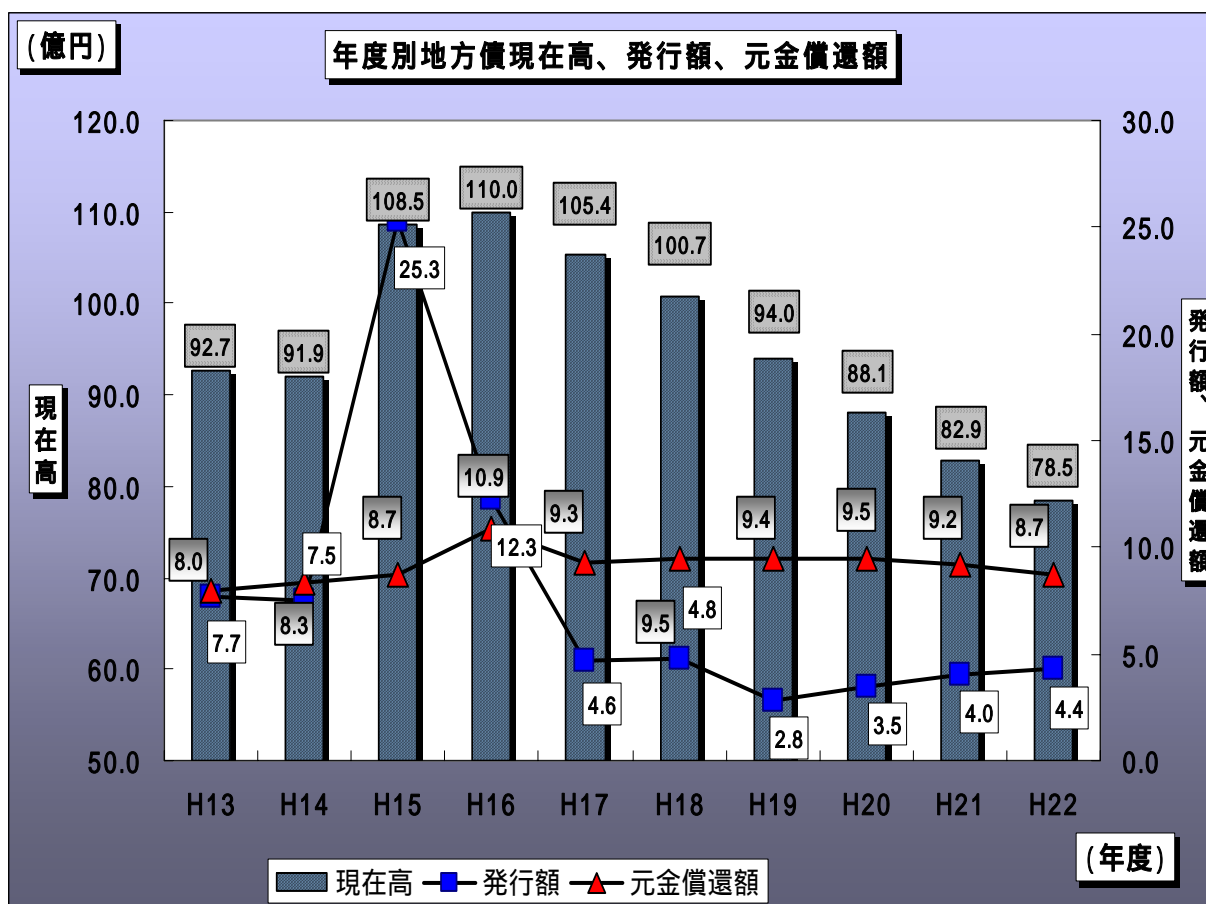
名称	平成22年度	平成21年度	比較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	79.4	84.4	5.0	地方交付税等歳入経常一般財源の増、人件費、公債費等の減
経常収支比率	85.9	90.1	4.2	"
実質公債費比率	17.8	19.7	1.9	標準財政規模(地方交付税)の増、公債費の減
起債制限比率	9.0	10.3	1.3	"
公債費比率	13.2	14.8	1.6	"
公債費負担比率	17.0	18.0	1.0	歳入一般財源の増、公債費の減

### (5) 地方債及び積立金現在高

#### 地方債現在高

平成 22 年度末の地方債の現在高は、78 億 5,325 万円で前年度と比較して 4 億 3,561 万円減少しています。主な要因はここ数年の普通建設事業費の減少に伴う、地方債発行額の減少及び補償金免除繰上償還の実施によるものです。

H21 末現在高	H22 地方債発行額	H22 元金償還額	H22 末現在高
82 億 8,886 万円	4 億 3,528 万円	8 億 7,089 万円	78 億 5,325 万円

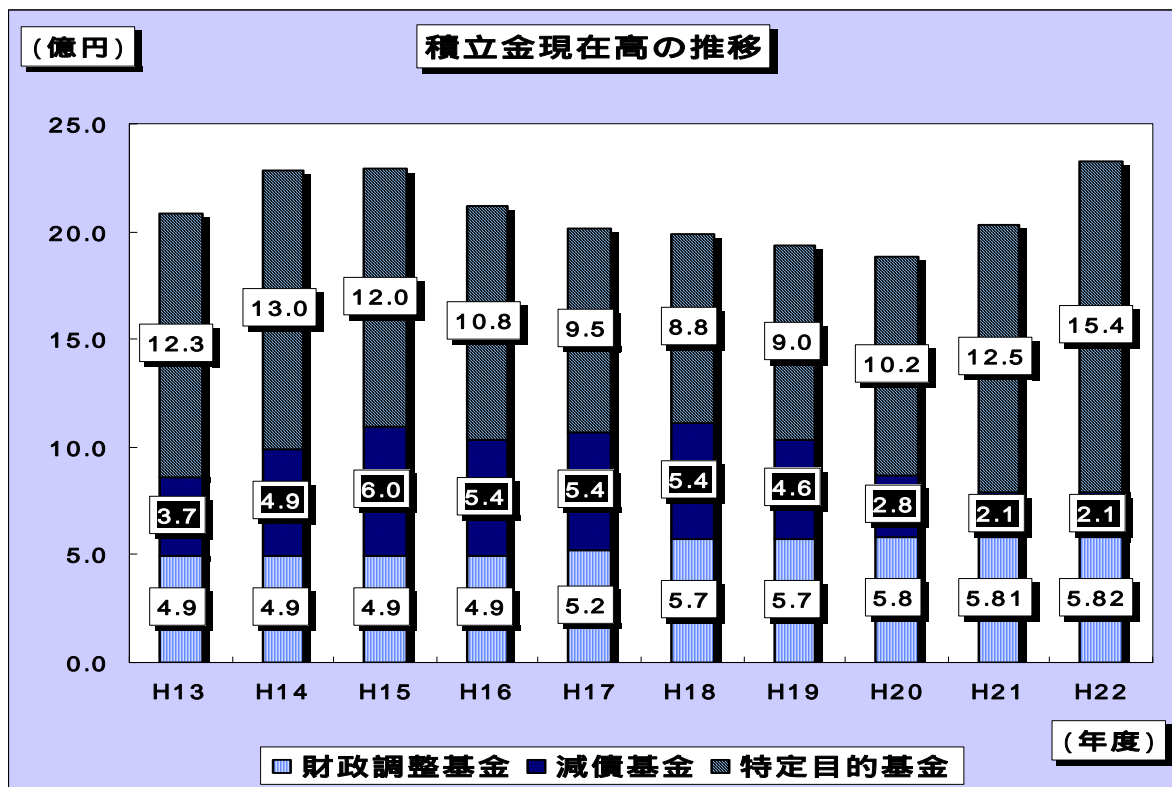


#### 積立金現在高

平成 22 年度末の積立金現在高は、23 億 3,025 万円で前年度と比較して 2 億 9,479 万円増加しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、農業振興基金及び地域福祉基金など 3 億 9,829 万円を積立し、前年度より 2 億 9,364 万円増加しています。

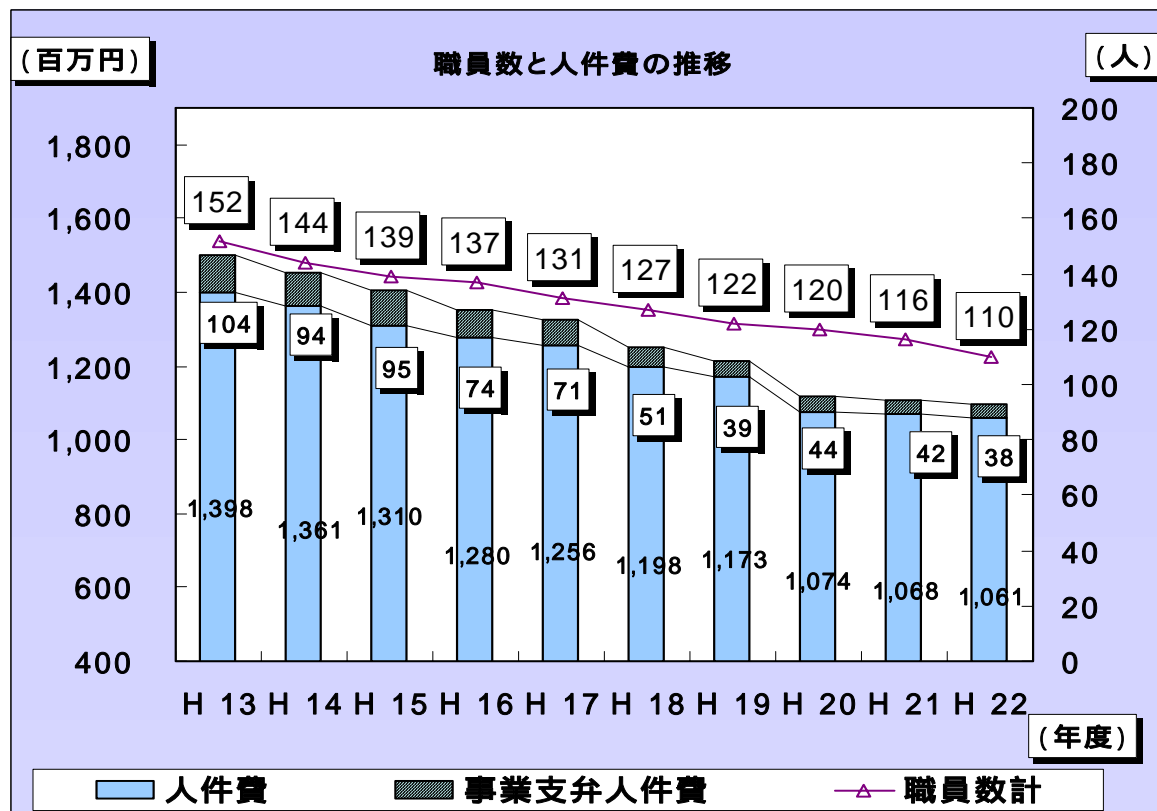
種 類	H21 末現在高	H22 支消額	H22 積立額	H22 末現在高
財政調整基金	5 億 8,119 万円	0 万円	61 万円	5 億 8,180 万円
減 債 基 金	2 億 696 万円	0 万円	54 万円	2 億 750 万円
特定目的基金	12 億 4,731 万円	1 億 465 万円	3 億 9,829 万円	15 億 4,095 万円
合 計	20 億 3,546 万円	1 億 465 万円	3 億 9,944 万円	23 億 3,025 万円



### (6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、原則として退職者の不補充や新規採用職員の抑制により110人(一般会計分)となっており、前年度と比較して6人の減となっています。

また、5年前の平成18年度と比較すると17人、13.4%の減少となっており、人件費(投資的事業支弁分も含む)についても、1億5,000万円、12.0%の減少となっています。



# 議 会 費

## 議 会 費

### 本 会 議

#### ○町議会の開催

多くの町民に議会を傍聴していただけるよう、防災無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4回(11日)
  - 傍聴者 10人(前年度 30人)
  - 一般質問者 延 29人(前年度 延べ27人)
- ・臨時町議会 6回(6日)(前年度 5回(5日))

### 各 常 任 委 員 会 活 動

#### 常任委員会の開催

- ・総務産建常任委員会(7人) 14回(前年度 16回)
- ・厚生文教常任委員会(7人) 10回(前年度 11回)

#### ○議会運営委員会の開催(6人) 10回(前年度 13回)

#### ○特別委員会の開催

- ・議会広報特別委員会(6人) 14回(前年度 22回)
- ・決算特別委員会(12人) 1回3日間(前年度 1回3日間)
- ・予算特別委員会(13人) 1回4日間(前年度 1回4日間)

#### 調査視察、研修活動

- ・全議員 5回5日間(前年度 6回6日間)
- ・常任委員会(厚生文教) 1回5日間(前年度 1回5日間)
- ・議会広報特別委員会 1回3日間
- 議会報告会 1回1日間(4箇所)72人

### 各 事 業 等

#### ○議会広報の発行

- ・発行回数 4回(毎定例会後)
- ・形 式 A4判1色刷り
- ・印刷経費 1,242千円(前年度 1,418千円)
- ・発行部数 4,400部

#### ○会議録の反訳

町議会定例会、予算特別委員会、決算特別委員会の記録はデジタル式録音で行い、これを委託業者において反訳し、定例会22部、予算特別委員会3部、決算特別委員会3部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

町議会臨時会の会議録については、議会事務局において反訳、印刷製本している。

- ・会議録の仕様 A4判 9ポイント活字 23字49行×2段組
- ・委託経費 2,273千円(前年度 2,189千円)

#### 議場整備

- ・デジタル式録音機購入 149千円
- 東日本大震災見舞金 10千円

# 総務費

## 総務管理費

### 行財政改革の推進

平成22年度から5年間を計画期間とする「町政運営改善プラン」を策定し、健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくこととした。同プランは、計画の柔軟性を確保するため、毎年度見直すこととしており、平成22年度は「プラン22」として、その取組みに努めた。

#### 平成22年度の実践成果

3つの柱、34の実施項目に基づき、各項目の実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

3つの柱	実践の成果等
地域協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協働のまちづくり基本指針」を策定（概要版を全戸配布）</li> <li>・「協働のまちづくり行動指針」（職員用引き）作成</li> <li>・携帯電話不感エリア伝送路供用開始 （ブロードバンド普及率100%）</li> <li>・公園緑地の自主的管理（6住民会 11公園緑地）</li> <li>・町民ポスト電子版（ホームページ内）を設置</li> </ul>
健全財政の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税等の収納対策の強化（町税収納率 97.3% 97.5%） （国保税収納率 87.6% 88.9%）</li> <li>・公有財産の売却処分（土地2件・車両1台 718,000円）</li> <li>・ふるさと納税（寄附金）（26件 2,794,310円）</li> <li>・財政指標（健全化判断比率）の改善</li> <li>・省エネルギー対策の強化 （地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に沿った取組み）</li> </ul>
行政運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織機構の見直しに向けた組織内協議</li> <li>・第4次職員数適正化計画策定（H27目標職員数186人）</li> <li>・職員定数条例の改正（条例定数193人）（H23.4.1施行）</li> <li>・職員数の推移（H22.4.1 194人 H23.4.1 187人）</li> <li>・定数外職員の処遇改善（介護職員賃金・特別休暇制度）</li> <li>・職員研修の充実（主査発令時の指導能力研修の義務化） （職場内研修の実施 8講座）</li> <li>・職員提案制度の見直し（規程の改正 H23.4.1施行）</li> </ul>

### 情報化の推進

業務系パソコン更新 1,061千円  
行政ホームページの更新と充実  
「行政ホームページ」（平成22年1月6日リニューアル開設）  
・年間アクセス件数 116,600件(前年度91,300件)

### 情報公開・個人情報保護

情報公開制度  
「情報公開条例」に基づく制度の適正運用に努めた。  
・情報公開等の請求件数 7件 公開5・一部公開2件(前年度 5件)  
・町政情報提供コーナーの開示資料更新  
個人情報保護制度  
・個人情報保護に関する職員研修実施 1回  
・情報開示等の請求件数 0件(前年度 0件)



自治基本条例	<p>自治基本条例を施行し、同条例に基づき、協働のまちづくりを推進するため、「協働のまちづくり推進委員会」を設置し、1月に協働のまちづくりの基本指針を策定した。</p> <p>職員用行动指針も3月に策定し、全職員に配付した。</p> <p>協働のまちづくりについて理解を深めてもらうため、大阪ボランティア協会常務理事の早瀬昇先生を講師に招き、講演会とワークショップを開催している。10月3日</p>
広報活動	<p>広報かみふらのの発行 4,427千円(前年度4,455千円) 毎月2回(1月は1回)計23回発行。4,430部。</p> <p>町の行財政施策 『町政及び教育執行方針』『平成22年度予算』『平成21年度決算一般会計・特別会計・企業会計』など。</p> <p>自衛隊関係 『上富良野演習場の現状』『創立記念行事』など。</p> <p>生活・安全・自治活動 『窓口でパスポート申請・交付』『地球温暖化対策』『後期高齢者医療制度』『特定健診・特定保健指導』『十勝岳噴火総合防災訓練』『町の在宅福祉サービス』『除排雪作業』『協働のまちづくり』(12回シリーズ)など。</p> <p>その他 『観光イベント情報』『次世代育成支援行動計画(後期計画)』『全国大会で快挙(上中陸上部)』『中学生の職場体験学習』など。</p> <p>有料広告の掲載 ・申込者 7件(22コマ分)広告収入 (前年度 11件21コマ)</p> <p>防災行政無線による「行政だより」の放送 ・声の広報として防災無線(個別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施 ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス開始(平成22年12月1日)</p>
広聴活動	<p>町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、「町民ポスト電子版」を設置し、広聴の機会を設けた。</p> <p>町長と語ろう 開催なし(前年度4回開催)</p> <p>町民ポスト ・件数22件(前年度18件)~町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。 ・町民ポスト電子版を設置した(平成22年12月1日)</p> <p>出前講座 13講座41団体(延べ1,073人)(前年度 15講座58団体1,729人) 職員が講師となり、わかりやすく行政内容を説明した。</p> <p>パブリックコメント ・上富良野町公共下水道基本計画(案) 意見0件 募集期間 平成22年5月10日~平成22年6月10日 ・かみふらの景観づくり計画(案) 意見0件 募集期間 平成22年9月10日~平成22年10月8日 ・協働のまちづくり基本指針(案) 意見0件 募集期間 平成22年9月24日~平成22年10月25日</p>

財 産 管 理

- ・上富良野町地域新エネルギービジョン(案) 意見0件  
募集期間 平成22年12月25日~平成23年1月25日

財産台帳の整理(町道を除く。H23.3.31 現在) (前年度)

行政財産	建物	208件 (210件)
	土地	1,569,184.39 m <sup>2</sup> (1,569,184.39 m <sup>2</sup> )
普通財産	建物	59件 (59件)
	土地	1,636,107.47 m <sup>2</sup> (1,638,478.98 m <sup>2</sup> )

主な異動物件

- ・町営住宅富町団地(9号棟)新築(旧4棟解体)

町有財産有効活用事業

- ・町有地売払い 2件 667千円

庁舎施設等の適切な維持管理

庁舎の耐震診断を実施したほか、庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。

庁舎耐震診断	10,458千円
庁舎裏玄関改修工事	1,470千円
庁舎正面玄関横靴洗いや場漏水修理	578千円
庁舎外壁掲示設備改修	596千円

【平成21年度繰越事業】

役場車庫屋根補修	9,765千円
庁舎玄関補修	1,470千円

公共施設地上デジタル放送対応機器設置

(テレビ30台・チューナー10台) 3,644千円

車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底し、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数

乗用車(ライトバン含む)	24台 (前年度24台)
軽乗用車(トラック含む)	20台 ( " 20台)
トラック(大型・小型)	10台 ( " 10台)
バス(大型・中型・マイクロ)	8台 ( " 8台)
大型・特殊車両(建設重機)	14台 ( " 14台)

- ・集中管理車更新(普通車2台、軽1台) 3,519千円

携帯電話伝送路整備

町内の携帯電話不感地区(日新、清富地区)の解消のため、携帯電話基地局の開設に必要な伝送路の整備を行い、平成22年9月より通信事業者によるサービスの提供がされた。

【平成21年度繰越事業】

- ・事業内容~光ファイバー敷設 16.6km

(千円)

総事業費	46,725	
国庫補助金	45,897	ICT 交付金 15,575千円 公共投資臨時交付金 30,322千円
地方債	800	
一般財源	28	

財政状況の公表

財政状況の公表

町広報誌、HP で予算、決算等財政状況について公表

「知っておきたいことしのしごと」の作成

H22 当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に対して配付

基地対策

演習場周辺対策

防衛施設周辺対策などに関し、演習場の周辺住民との懇談会を駐屯地とともに3地区で開催し、町基地対策協議会及び北海道基地協議会として、防衛省など関係機関に対する事業の要望運動を行なった。

駐屯地の現状規模堅持

上富良野駐屯地の現状規模堅持の取組みとして、富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村と連携を図り、防衛省など関係機関への要望書を行った。

また、北海道駐屯地等連絡協議会が開催した中央総決起大会においても、町内の自衛隊協力団体とともに参加した。

自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊との連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

- ・募集事務市町村委託費 34 千円 (前年度同額)
- ・町内入隊予定者 14名(H23) 9名(H22)

自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 21名(H22) 11名(H21)

基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行なった。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 500 千円 (前年度 400 千円)
- 富良野地方自衛隊協力会補助 1,820 千円 (前年度同額)
- 富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 850 千円 (前年度同額)
- 上富良野町基地対策協議会負担 400 千円 (前年度 600 千円)
- 北海道基地協議会負担 71 千円 (前年度 68 千円)
- 北海道駐屯地等連絡協議会負担 77 千円 (前年度同額)
- 富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129 千円 (前年度同額)
- 上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37 千円 (前年度同額)

主な関係する記念行事への出席

- ・第7師団創立55周年記念 5月30日
- ・第3地对艦ミサイル連隊創隊16周年記念 6月6日
- ・第2師団創立60周年記念 6月13日
- ・駐屯地開庁55周年記念 6月20日
- ・第1特科団創隊58周年記念 6月26日
- ・北海道補給処創立58周年記念 6月27日
- ・旭川地方協力本部創立4周年記念 7月11日
- ・多田弾薬支処創立54周年記念 10月9日

- ・北部方面隊創隊 58 周年記念 10 月 17 日
- ・第 2 戦車連隊 15 周年記念 12 月 23 日

町有林の管理

町有林管理事業 面積 191.16ha

- ・間伐 5.60ha (前年度 6.72ha)
- ・下刈 4.20ha (前年度 6.76ha)
- ・野そ駆除 7.52ha (前年度 7.52ha)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

\*交通事故発生件数 平成 22 年度 263 件(前年度 279 件)  
 \*犯罪発生件数 平成 22 年度 32 件(前年度 50 件)

上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,300 千円

交通安全全部負担	2,260 千円	} (前年度 2,514 千円)
・交通安全全部員(交通安全指導員)	17 人	
女性部負担	228 千円	
・女性部員	5 人	
地域安全全部負担	288 千円	(前年度 278 千円)
・地域安全全部員(地域安全活動推進委員)	13 人	
その他上部団体加盟負担金等	524 千円	(前年度 545 千円)

生活灯の補助

生活灯補助 985 灯(83 町内会)  
電気料金

	22 年度		21 年度		内 訳
	灯数	補助額 (千円)	灯数	補助額 (千円)	
第 1 種	148	902	130	1,117	新設 0 撤去 0 改修 18
第 2 種	837	2,115	845	2,148	新設 3 撤去 11 改修 0
計	985	3,017	975	3,265	

新設及び改修は、北電と各町内会との公衆街路灯契約数の精査数分も含む

生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額(千円)
22 年度	3	2	7	1	13	154
21.年度	6	3	1	0	10	207
増 減	3	1	6	1	3	53

町表彰(叙勲・褒章)

叙位叙勲褒章受賞者(町上申関係) 1 人(前年度 0 人)

旭日双光章 尾岸孝雄氏

叙位叙勲褒章受賞者(上記以外) 8 人(前年度 17 人)

藍綬褒章 田中 實氏

危険業務従事者叙勲 7 人

町表彰式(11 月 3 日)被表彰者人数

自治功労表彰 1 人(前年度 1 人)

社会貢献賞 4 人(前年度 2 人)

善行表彰 0 人(前年度 個人 2 人)

勤続表彰 5人(前年度 12人)  
 被表彰者記念品等 232千円(前年度 218千円)  
 名誉町民年金 300千円(前年度 300千円)  
 前町長、尾岸孝雄氏を第9代名誉町民に決定  
 功勞一時金 2,000千円  
 名誉町民顕彰額・名誉町民章・肖像画 491千円  
 歴代名誉町民肖像画を町民ホールに移設

自治会活動推進

住民自治活動推進交付金 25 住民会 8,145千円(前年度 8,123千円)  
 住民自治活動奨励事業補助 18 事業 1,000千円(前年度 14 事業 599千円)  
 本年度から公園緑地維持管理事業が始まり、物置の設置や草刈り機の購入などで補助金額が大幅に増えた。  
 住民会長との町政懇談会  
 行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催し、懇談の時間を十分確保している。

地域振興

4月16日、11月17日、1月25日の3回開催。  
 要望  
 町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、国・道への要望行動を各種期成会や町独自で行った。  
 ・要望書受理件数 14件、提出件数 5件(町独自)  
 ・参画している各種期成会等：  
 上川地方総合開発期成会  
 旭川十勝道路整備促進期成会  
 開発道路白川美唄線建設促進期成会  
 富良野地区広域市町村圏振興協議会

土地利用規制等対策事業  
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行なった。  
 ・市町村交付金 67千円(前年度 69千円)  
 ・土地売買等届出受理 6件  
 ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金(平成20年10月1日設置)  
 ・基金積立 20,460千円(うち寄附分 460千円 12件)

定住移住促進

定住移住対策  
 定住・移住相談の窓口として、移住体験記などのほか、農家跡地等の紹介を新たに町のホームページに掲載するなど充実を図った。  
 ・移住相談 延べ 25件(前年度 21件)  
 ・移住実績 8戸 14名(前年度 3戸 4名)  
 移住準備住宅  
 教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のために準備住宅として利活用。  
 旭町(10戸)～移住準備住宅  
 清富(4戸)・江幌(2戸)～地域コミュニティ維持住宅  
 ○定住移住促進プロジェクトチームの設置及び定住移住促進計画の策定  
 庁内に「定住移住促進プロジェクトチーム」を設置し、6回の会議を開催して「定住移住促進計画」を策定

7月	定住移住促進プロジェクトチームの設置
7～3月	定住移住促進プロジェクトの開催
11月	移住者との懇談会の開催

11月	移住者との懇談会の開催
3月	定住移住促進計画の策定

広域行政の推進

富良野広域連合

・富良野広域連合負担金 403,691千円(前年度 417,970千円)

内訳

	平成22年度	平成21年度	比較
管理費	14,412千円	16,834千円	2,422千円
環境衛生	86,406千円	86,099千円	307千円
串内牧場	14,458千円	12,596千円	1,862千円
消防	248,547千円	258,457千円	9,910千円
学校給食	46,440千円	43,928千円	2,512千円
教育	61千円	56千円	5千円
前年度繰越金	6,633千円	0千円	6,633千円
合計	403,691千円	417,970千円	14,279千円

交流促進事業

国内外交流(友好都市関係等)

津市関係

- ・6月10日～11日 津市から職員研修として、観光と物産についての交流のため観光振興課長が来町
- ・6月29日～7月1日 津市議会会派「市民クラブ」一行が来町
- ・7月20日～22日 鈴鹿市玉垣郷土史研究会会長が来町
- ・7月24日～25日 津市から副市長、市民部長、国際交流室長、秘書課主幹が来町。花と炎の四季まつりに参加し、副市長が挨拶。また、行灯パレードに「津市長賞」を提供

カムローズ関係

- ・8月2日～10日 上富良野町・カムローズ市友好都市提携25周年記念事業及び第6回青少年国際交流事業一行29名カムローズ市訪問
- ・12月15日 クリスマスカード送付(26通)

ふるさと会関係

- ・7月16日 札幌大通公園イベント等のお知らせはがきを会員に送付 459通
- ・10月29日 札幌上富良野会総会に町内関係機関から16名出席
- ・11月30日 東京ふらの会に1名出席

職員管理等

職員研修の実施・派遣

- ・市町村職員中央研修所派遣 2人(前年度 1人)

市町村アカデミー(地域ブランドの創造)	1人
市町村アカデミー(議会事務)	1人

- ・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 10人(前年度 6人)

管理能力研修	3人
指導能力研修 (主査発令時の必須研修として義務化)	3人
税務事務(基礎) 徴収 研修	1人
税務事務(応用) 市町村民税課税 研修	1人
税務事務(基礎) 固定資産税 研修	1人
税務事務(応用) 固定資産税 研修	1人

・町村会等研修事業派遣 22人(前年度 10人)

町村職員法務研修会(基礎編)	6人
町村職員法務研修会(応用編)	4人
管内町村職員 基礎研修会	6人
管内町村職員 初級研修会	1人
管内町村職員 中級研修会	2人
市町村職員道内先進事例研修	1人
市町村職員道外先進事例研修	1人
メンタルヘルス研修会(衛生管理者)	1人

・町主催研修事業 330人(前年度 365人)

新規採用職員研修会(第1回)	6人
新規採用職員研修会(第2回)	3人
上富良野町における新・省エネ対策	34人
個人情報保護	21人
健診結果に基づく保健指導全体学習会	127人
職員エコセミナー	96人
協働のまちづくり講演会	16人
メンタルヘルス研修会(富良野市)	2人
自然環境を生かすセミナー	15人
広域圏セミナー「地方分権改革時代における地域力」	10人

職員提案制度 提案なし

職員提案規程の改正(施行はH23.4.1)

職員処分の適正化

事件事故審査委員会1回開催

職員互助会補助 865千円(前年度 719千円)

(地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施)

バス運行事業

定期バス運行状況

(前年度)

路線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	12,647 (14,643)	9,451 (10,461)	1,915,800 (2,015,550)
清富線	2,738 (2,040)	772 (698)	110,120 (91,720)
里仁江幌静修線	13,312 (14,153)	2,293 (2,487)	242,500 (270,100)
江花島津線	8,275 (7,767)	2,156 (1,875)	224,900 (193,800)
東中線	6,011 (6,618)	2,445 (2,459)	263,100 (254,400)

・十勝岳線バス運行業務委託 6,878千円(前年度 6,878千円)

・スクールバス運行業務委託 11,344千円(前年度 11,916千円)

島津線については、予約型タクシー試行運行に伴い、3月31日で休止

予約型乗合タクシー  
試行運行事業

○予約型乗合タクシー試行運行

平成23年度試行運行にむけて、アンケートの実施、制度の検討、説明会の開催などを実施した。

- 6月 運輸政策研究機構の無料アドバイザー派遣制度実施(1回目)
- 7月 路線バス乗客アンケート実施(636人)
- 8~10月 老人会でのアンケート実施(9老人会 117人)
- 9月 運輸政策研究機構の無料アドバイザー派遣制度実施(2回目)
- 8~12月 タクシー事業者との打合せ
- 12月 地域公共交通会議
- 11、1月 住民会長懇談会で内容説明
- 2月 試行運行説明会

防 災 対 策

十勝岳噴火総合防災訓練

- ・2月22日~23日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)
- ・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成8年2月~美瑛町と合同開催)
- ・訓練参加機関 11機関(前年度 13機関)  
(上富分=人員275人、車両62台、雪上車2両、ヘリコプター2機)
- ・避難訓練対象地区 日新、草分、日の出、市街の一部
- ・避難訓練参加住民 168世帯、255人(前年度 169世帯、255人)
- 町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成12年6月号から)  
掲載回数：毎月12回掲載(前年度毎月12回掲載)
- 親と子の火山砂防見学会 7月15日 243人参加  
(内訳：小学校3校児童114人、保護者96人、教員9人、関係機関24人)  
内容 町内小学校の親子を対象に砂防施設の見学と火山実験・泥流実験を通して、活火山十勝岳の理解を深める目的で実施

○防災担当課長の配置

新たに防災担当課長の配置を行い、関係機関との調整を円滑に進めるとともに、町民の防災に対する理解と意識高揚を目的に配置した。

全国瞬時警報システムの設置(J-ALERT)【平成21年度繰越事業】

武力攻撃、地震情報、津波警報、気象警報等の情報を国の通信衛星から市町村の防災無線を経由して町民に伝えます。

- ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備委託費 8,012千円

○東日本大震災支援

3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地への見舞金の送金、町民より義援物資の取りまとめ、被災者の受入れ等の支援を実施しました。

- ・見舞金 3,150千円
- ・被災者受入生活用品等 1,652千円
- ・義援物資の取りまとめ

3月19日~24日の間、義援物資の受け付けを行い、集まった毛布やタオル、保存食、紙おむつなどの物資約1.6tを、3月29日にボランティアセンターに登録する個人ボランティアの方々に協力いただいて自衛隊のトラックへ積み込み、自衛隊を通して被災地に送りました。



徴 税 費

納 税 推 進

町税及び国民健康保険税の収納状況

- ・町税調定総額 1,027,386 千円 (前年度 1,015,445 千円)
- ・町税収納済総額 1,001,568 千円 (前年度 988,146 千円)
- ・町税滞納総額 24,149 千円 (前年度 25,393 千円)
- ・町税収納率 現年度 99.2%、滞納繰越 29.2%、合計 97.5%  
(前年度 現年度 99.1%、滞納繰越 18.8%、合計 97.3%)
- ・国保税調定総額 338,530 千円 (前年度 338,206 千円)
- ・国保税収納済総額 300,789 千円 (前年度 296,303 千円)
- ・国保税滞納総額 35,269 千円 (前年度 38,437 千円)
- ・国保税収納率 現年度 97.0%、滞納繰越 24.2%、合計 88.9%  
(前年度 現年度 96.1%、滞納繰越 19.7%、合計 87.6%)
- ・不納欠損総額 4,141 千円(町税 1,669 千円・国保税 2,472 千円)  
(前年度 5,372 千円(町税 1,906 千円・国保税 3,466 千円))
- ・町税及び国保税滞納者実人数 322 人 (前年度 405 人)

収納対策の状況

- ・差押え執行 173 件 (前年度 22 件)
- ・町税等滞納プロジェクト(管理職全員) 1 回 (前年度 2 回)
- ・夜間納税相談窓口開設 2 回 (前年度 1 回)
- ・国保保険証短期交付 43 世帯 (前年度 50 世帯)
- ・国保資格証明証交付 7 世帯 (前年度 9 世帯)
- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 0 件

収納サービス向上対策

- ・町税等(軽自動車税・固定資産税・町民税・国民健康保険税)のコンビニ収納システム(H.19.4.1 開始)  
利用件数 8,298 件 収納金額 125,896 千円  
(前年度 利用件数 8,098 件 収納金額 118,897 千円)

戸籍住民基本台帳費

戸 籍 ・ 住 民 業 務

- 戸籍関係(平成 23 年 3 月 31 日現在) ( )は前年度
- ・戸籍人口 13,366 人(13,427 人) 戸籍数 5,361 戸(5,379 戸)  
戸籍事件総数 593 件(680 件)  
内 新戸籍編成 92 件(101 件) 戸籍全部消除 110 件(103 件)  
(内訳) 出生 132 件(147 件) 婚姻 132 件(167 件) 転籍 74 件(63 件)  
死亡 142 件(163 件) その他 113 件(140 件)
- 住民基本台帳関係(平成 23 年 3 月 31 日現在)
- ・住民基本台帳人口 11,759 人(11,887 人)
- ・世帯数 5,263 世帯(5,261 世帯)
- (届出件数) 転入届 391 件(379 件) 転居届 229 件(228 件)  
転出届 433 件(477 件) 世帯変更届 111 件(132 件)  
その他 398 件(425 件)

戸籍・住民票・諸証明等交付状況

(種別)	戸籍謄・抄本	2,379 件	(2,450 件)
	除籍謄・抄本	1,669 件	(1,453 件)
	その他(戸籍関係)	26 件	(34 件)
	戸籍附票	407 件	(449 件)
	火葬許可	93 件	(118 件)
	臨時運行許可	155 件	(129 件)
	住民票	11,387 件	(7,701 件)
	住民票閲覧	31 件	(241 件)
	その他(住民票関係)	281 件	(281 件)
	印鑑証明書	3,527 件	(3,822 件)
	納税証明	51 件	(34 件)
	その他の証明	1,867 件	(2,471 件)

戸籍総合システム関係

平成 20 年 10 月 1 日更新

・改製原戸籍の戸籍訂正が簡素化

住民基本台帳ネットワークシステム関係

平成 15 年 8 月 25 日開始

・住民票の写しの広域交付 ・転入転出手続きの簡素化

住民票広域交付 2 件(1 件) 住基カード発行 180 件(170 件)

公的個人認証サービス関係

平成 16 年 1 月 29 日開始 公的個人認証電子証明書発行 13 件(27 件)

パスポート申請受付関係

平成 22 年 7 月 1 日開始 5 年旅券 57 件 10 年旅券 69 件 訂正 1 件

選挙費

選挙

選挙管理委員会

会議 10 回開催(前年度 10 回) (内訳：定時登録 4 回、選挙時等 6 回)

管内道内各種会議・研修会等出席

選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発 21 千円(前年度 24 千円)

参議院議員総選挙

平成 22 年 7 月 11 日執行

有権者数 9,760 人 (前回 10,039 人)

投票者数 6,529 人 (前回 6,967 人)

投票率 66.90% (前回 69.40%)

統計調査費

統計調査

各種指定統計調査を実施した。

・学校基本調査(調査期日：5 月 1 日)

・国勢調査(調査期日：10 月 1 日)指導員 12 名、調査員 88 名

確定値：人口 11,543 人、世帯数 4,413 世帯

・工業統計調査(調査期日：12 月 31 日)調査員 2 名

監

査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たしていくため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかどうかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行って、次のとおり実施した。

#### 定期監査

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、合理的かつ効率的に行われているかどうか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び産業振興課所管、建設水道課所管、農業委員会所管について実施した。

所要日数 4日(前年度 6日)

#### 例月現金出納検査

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として毎月実施した。

・一般会計・7特別会計・2企業会計 12回(月1回)(前年度 12回)

#### 決算審査

決算書その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

・一般会計・7特別会計・財政健全化・経営健全化

所要日数 14日(前年度 12日)

・2企業会計

所要日数 7日(前年度 9日)

#### 基金運用状況審査

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

所要日数 1日(前年度 1日)

#### 財政的援助団体等の監査

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

上富良野町商工会に補助している商工振興事業補助金(産業振興課所管)について、平成21年度実績分及び平成22年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施した。

所要日数 1日(前年度 1日)

# 民 生 費

## 社会福祉費

### 地域福祉対策

民生児童委員協議会補助	4,258 千円(前年度 4,199 千円)
・ 民生委員児童委員数	34 人(32人から34人へ)
H22 年 12 月 一斉改選により担当地区、定数見直し	
・ 民生児童委員協議会開催数	13 回
・ 民生児童委員協議会延べ出席人数	380 人
・ 高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など	
社会福祉協議会補助	21,429 千円(前年度 21,530 千円)
・ 社会福祉協議会職員給与費	5 人分(事務局長 外 4 人)
・ 事業内容	ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、車両維持費ほか
社会福祉金庫運用資金貸付	800 千円(前年度 800 千円)
保護司会補助	355 千円(前年度 355 千円)
遺族会補助	243 千円(前年度 243 千円)

### 老人福祉対策

当町の 65 歳以上人口は、3,000 人(H23.3 月末現在)で全人口 11,759 人の 25.5%と高齢化が進む中、高齢者のニーズはさまざまな分野にわたって多様化してきている。このため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

#### ○生きがい対策

- (1) 敬老祝金(商品券) 4,190 千円(前年度 3,450 千円)  
189 人(喜寿 150 人 米寿 38 人 白寿 1 人)
- (2) 老人クラブ運営費補助 1,006 千円(前年度 1,070 千円)
  - ・ 単位老人クラブ 13 団体(前年度 11 団体)
  - ・ 老人クラブ連合会 会員数 1,196 人(前年度 1,138 人)
- (3) 高齢者事業団運営費補助 4,240 千円(前年度 4,440 千円)
  - ・ 会員数 76 人

#### 保健福祉総合センター管理運営

- ・ 保健福祉総合センター管理運営費 55,302 千円(前年度 52,596 千円)
  - 内訳 通常管理運営費 44,382 千円(前年度 41,470 千円)
  - 運動指導業務委託費 10,920 千円(前年度 11,126 千円)
- ・ 利用者数 延べ 64,250 人(前年度 60,374 人)
- ・ 施設使用料収入 8,332 千円(前年度 8,403 千円)
  - 内訳 健康遊浴施設使用料 2,719 千円
  - デイサービスセンターかみん 4,584 千円
  - ヘルパーステーション(社協) 324 千円
  - 訪問看護ステーション 228 千円
  - 各室使用料 450 千円
  - (NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 37 千円含む)
  - 自動販売機使用料 27 千円

援護関係

(1) 在宅福祉推進事業

社会福祉協議会へ委託 4,078 千円(前年度 4,101 千円)

- ・配食サービス 延 1,937 食(前年度 1,428 食)
- ・電話サービス 延 1,360 回(前年度 1,421 回)
- ・除雪サービス 98 世帯(前年度 109 世帯)
- ・移送サービス 479 回(前年度 555 回)
- ・理容サービス 延 13 人(前年度 26 人)

ラベンダーハイツへ委託

- ・生活管理指導短期宿泊サービス 延 1 回(前年度 1 回)
- ・生きがい活動支援通所サービス 延 1,020 人 4,080 千円
- 緊急通報システム整備 1,355 千円

(2) 老人福祉施設扶助 1,654 千円(前年度 1,844 千円)

・養護老人ホーム

入所措置施設 1 施設 入所措置者数 1 人(前年度 1 人)

ボランティアのまちづくり事業補助 1,777 千円(前年度 1,701 千円)

・ボランティア活動 延べ 1,030 回 2,267 人(前年度 1,055 回 2,046 人)

介護保険関係

(1) 在宅サービス利用負担軽減補助

567 千円 対象者 53 人(前年度 605 千円 53 人)

包括的支援運営事業 10,707 千円(前年度 9,429 千円)

・相談実人数 120 人 延べ 885 人(前年度 137 人 延べ 868 人)

介護予防事業(各団体へ指導・助言など)

- |                |      |       |
|----------------|------|-------|
| ・お元気かい(介護予防教室) | 36 回 | 197 人 |
| ・老人クラブ         | 6 回  | 140 人 |
| ・男の料理教室        | 6 回  | 61 人  |
| ・認知症予防学習会      | 2 回  | 46 人  |
| ・認知症サポーター研修    | 8 回  | 96 人  |

他会計に対する諸対策

介護保険特別会計繰出 135,917 千円(前年度 137,902 千円)

ラベンダーハイツ特別会計繰出 350 千円(前年度 0 円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、598 人(H23.3 月末現在)で全人口 11,759 人の約 5.1% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度 50 千円)

・特定疾患患者通院交通費補助 654 千円(前年度 600 千円)

延対象者 110 人(前年度 97 人)

・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,175 千円(前年度 1,490 千円)

対象者 16 人(前年度 15 人)

・寝たきり者等おむつ購入費補助 244 千円(前年度 381 千円)

補助額 1日 128 円 延対象者 14 人(前年度 20 人)

・重度障害者タクシー料金助成 805 千円(前年度 871 千円)

申請者 93 人 利用枚数 1,363 枚(前年度 96 人 1,476 枚)

・更生医療給付 12,508 千円(前年度 7,930 千円)

給付件数 522 件(前年度 433 件)

障害者（児）対策

自立支援給付

・介護給付

	(給付期間)	(支給額)	(延べ利用人数)
居宅介護	3月～2月	4,073千円	73人
児童デイサービス	3月～2月	13,391千円	560人
短期入所	3月～2月	458千円	9人
生活介護	3月～2月	50,317千円	264人
施設入所支援	3月～2月	17,916千円	170人
共同生活介護	3月～2月	12,878千円	134人

・訓練等給付

	(給付期間)	(支給額)	(延べ利用人数)
就労継続支援B型	3月～2月	28,661千円	292人
就労移行支援	3月～2月	4,628千円	26人
共同生活援助	3月～2月	7,865千円	117人
自立訓練	3月～2月	943千円	11人

・補装具 給付件数 35件 2,557千円(前年度 26件 1,383千円)

通所サービス利用促進事業 609千円(前年度 597千円)

旧法施設入所・通所 3月～2月 37,735千円(前年度 52,004千円)

延べ166人(前年度 延べ216人)

入所 134人 通所 32人 通勤寮 0人

(前年度 入所 179人 通所 35人 通勤寮 2人)

地域生活支援事業

区分	件数	事業費	前年度
相談支援事業	202	1,952	(215件) 1,952
地域活動支援センター事業	233	1,735	(197件) 523
コミュニケーション支援事業	28	81	(29件) 81
奉仕員養成		98	98
居住サポート事業		61	61
生活サポート事業	19	471	432
移動支援事業	730	3,233	(418件) 1,709
日中一時支援事業	403	1,679	(176件) 968
訪問入浴サービス事業	11	125	(47件) 529
日常生活用具給付等事業	304	2,967	(313件) 3,070
自動車改造助成事業	0	0	(1件) 100

重度心身障害者医療費給付 24,354千円(前年度 26,994千円)

・受給対象者 258人(前年度 290人)

上富良野町障害者施設等通所交通費補助 4月～3月 9人 647千円  
(前年度 9人 636千円)

精神障害者通所授産施設整備負担金 1,075千円(前年度 1,090千円)

上富良野町障害福祉サービス事業所設置補助 1,600千円

・障害者（児）通所小規模多機能事業所 なないろニカラ

平成22年4月12日開設

児童福祉対策

中央保育所運営事業

- 総事業費 91,227 千円(前年度 93,804 千円)
- (内訳) 事業費 39,678 千円(前年度 38,467 千円)
  - うち 遊具修理 827 千円【平成 21 年度繰越事業】
  - 職員給与費 51,549 千円(前年度 55,337 千円)
- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,043 人(前年度 1,087 人)
  - 3歳未満児 355 人(前年度 405 人)(0歳 65 人、1歳 94 人)
  - 3歳児 236 人(前年度 195 人)
  - 4歳以上児 463 人(前年度 487 人)
- ・感覚統合訓練遊具整備(住民生活に光をそそぐ交付金事業) 275 千円

西保育園運営費負担 54,773 千円(前年度 56,790 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 619 人(前年度 632 人)
  - 3歳未満児 226 人(前年度 213 人)(0歳 33 人、1歳 99 人)
  - 3歳児 108 人(前年度 118 人)
  - 4歳以上児 285 人(前年度 301 人)

わかば愛育園運営費負担 57,786 千円(前年度 57,430 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 718 人(前年度 672 人)
  - 3歳未満児 242 人(前年度 271 人)(0歳 43 人、1歳 124 人)
  - 3歳児 164 人(前年度 137 人)
  - 4歳以上児 312 人(前年度 264 人)

障害児保育(加配保育士配置)

- ・中央保育所 1 人(前年度 3 人)
- ・西保育園 3 人(前年度 1 人)
- ・わかば愛育園 3 人(前年度 3 人)

延長保育

- ・中央保育所 延べ 2,781 人(前年度 2,193 人)
- ・西保育園 延べ 1,234 人(前年度 802 人)
- ・わかば愛育園 延べ 1,559 人(前年度 2,119 人)

一時保育

- ・中央保育所 延べ 53 人(前年度 96 人)
- ・西保育園 延べ 31 人(前年度 29 人)
- ・わかば愛育園 延べ 145 人(前年度 213 人)

特定保育

- ・中央保育所 延べ 327 人(前年度 265 人)
- ・西保育園 延べ 1 人(前年度 11 人)
- ・わかば愛育園 延べ 168 人(前年度 208 人)

感覚統合訓練遊具整備事業補助（住民生活に光をそそぐ交付金事業）

西保育園 296 千円  
 わかば愛育園 300 千円  
 高田幼稚園 294 千円

児童手当（制度改正により 2・3 月分のみ支給）

8,115 千円(前年度 47,925 千円)

・年間延べ支払児童数 1,261 人(前年度 7,380 人)

( ) は、前年度数値

区 分	第 1 子	第 2 子	第 3 子以降
被 用 者	43 人(405 人)	71 人(403 人)	18 人(109 人)
非 被 用 者	55 人(286 人)	35 人(209 人)	20 人(112 人)
被用者小学校修了前	341 人(1,947 人)	236 人(1,392 人)	68 人(392 人)
非被用者小学校修了前	184 人(1,072 人)	134 人(764 人)	52 人(289 人)
特例給付小学校修了前	2 人( 0 人)	2 人( 0 人)	0 人( 0 人)

・月額 3 歳未満 10,000 円  
 3 歳以上 第 1 子・2 子 5,000 円  
 第 3 子以降 10,000 円

子ども手当（4 月分から 1 月分の支給）

102,960 千円(前年度 0 千円)

・年間延べ支払児童数 7,920 人(前年度 0 人)

区 分	延べ児童数	支給金額計
被用者（3 歳未満）	520 人	6,760 千円
非被用者（3 歳未満）	773 人	10,049 千円
被用者（3 歳以上小学校修了前）	3,251 人	42,263 千円
非被用者（3 歳以上小学校修了前）	1,686 人	21,918 千円
中学校修了前給付	1,690 人	21,970 千円

・月額 13,000 円  
 ・支給対象 中学校修了前まで  
 ・子ども手当支払改修業務 3,675 千円【平成 21 年度繰越事業】

ひとり親家庭等医療費給付 5,851 千円(前年度 5,780 千円)

・受給対象者 母(父)親 119 人(前年度 120 人)  
 子 供 190 人(前年度 193 人)

児童館運営事業 15,154 千円(前年度 10,991 千円)

泉栄防災センター管理費 5,940 千円含む。

・児童館数 2 か所（西・東児童館）  
 ・児童館厚生員数 西児童館 3 人（前年度 3 人）  
 東児童館 3 人（前年度 3 人）  
 ・来館延べ児童数 西児童館 6,573 人（前年度 7,774 人）  
 東児童館 8,148 人（前年度 7,185 人）  
 ・年間行事数 西児童館 20 回（前年度 20 回）  
 東児童館 22 回（前年度 22 回）



- ・ 泉栄防災センター施設改修  
屋上防水補修ほか 3,465 千円
- 【平成 21 年度繰越事業】
- 研修室床改修工事(タイルカーペット 72 m<sup>2</sup>) 748 千円
- 大集会室暖房機修理 436 千円

○発達支援センター運営事業

- 総事業費 44,366 千円(前年度 43,783 千円)
- (内訳) 事業費 18,919 千円(前年度 18,948 千円)
- 職員給与費 25,447 千円(前年度 24,835 千円)
- 通園児 73 人(うち中富良野町 12 人)(前年度 78 人うち中富 10 人)
- ・ 子どもセンター共生事業  
わいわいらんど (11 月 28 日開催、参加者 183 人)
- ・ 日中一時支援事業(平成 21 年度から事業開始)  
利用者 延べ 0 人(前年度 12 人)  
地域事業所(なないろニカラ)が開設され、日中一時支援事業実施
- ・ 感覚統合訓練遊具整備(住民生活に光をそそぐ交付金事業) 1,585 千円
- ・ 子どもセンタープレールームサッシ改修  
(住民生活に光をそそぐ交付金事業) 861 千円

子育て支援センター運営事業

- 総事業費 11,748 千円(前年度 11,258 千円)
- (内訳) 事業費 2,887 千円(前年度 2,495 千円)
- 職員給与費 8,861 千円(前年度 8,763 千円)
- ・ ぴよぴよ登録児 29 組 29 人(前年度 41 組 42 人)
- ・ よちよち登録児 116 組 156 人(前年度 128 組 157 人)
- ・ あそびのひろば登録児 103 組 155 人(前年度 108 組 136 人)
- ・ なかよしサロン(登録不要) 243 日開設 延べ 3,211 人利用  
(前年度 242 日開設 3,263 人利用)
- ・ 育児相談 114 件(前年度 148 件)
- ・ ファミリーサポートセンター(平成 21 年度 3 月事業開始)  
登録会員 19 人(提供会員 7 人、両方会員 1 人、依頼会員 11 人)  
利用 9 件

子どもセンター管理費

3,875 千円(前年度 6,433 千円)

# 衛 生 費

## 保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策	病院事業会計負担等	231,536 千円(前年度 229,799 千円)
	国民健康保険特別会計繰出	108,287 千円(前年度 109,786 千円)
	老人保健特別会計繰出	0 千円(前年度 64 千円)
	後期高齢者医療特別会計繰出	31,947 千円(前年度 31,349 千円)

医 療 対 策	富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金	5,998 千円(前年度 3,033 千円)
	地域センター病院産婦人科医師確保事業に伴う町負担	5,498 千円
	北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金	107,443 千円(前年度 104,614 円)

成 人 保 健 「健康かみふらの21」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。特定健康診査等実施計画に基づき糖尿病等の25%削減にむけ、受診率向上・保健指導の確実な実施に努めた。

### <保健事業>

循環器健診 1,829 千円(前年度 1,799 千円)  
・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用) 66 人

・健康教育(健康知識の普及啓発)

実施回数 19 回(前年度 44 回)

受講者数 323 人(前年度 363 人)

・健康相談

実施回数 290 回(前年度 264 回)

受講者数 2,632 人(前年度 2,742 人)

・訪問指導(健診後の要指導者)

訪問対象者 696 人(前年度 333 人)

訪問延人数 786 人(前年度 399 人)

・基本健診(生活保護者分)

対象者 87 人

受診者数 12 人(受診率 13.8%)

・肝炎ウィルス検診 受診者数 107 人

その他健診(費用負担なし)

・国保特定健康診査 1,656 人

・若年健康診査 199 人

・高齢者健康診査 449 人

・国保外特定健康診査 341 人

結核検診 1,189 千円(前年度 1,134 千円)

受診者数 1,510 人(前年度 1,442 人)

エキノコックス症検査 60 千円(前年度 40 千円)

受診者数 46 人(前年度 31 人)

各種がん検診 9,682 千円(前年度 10,026 千円)

( )内は、前年度数値

区 分	受診者数 人
胃がん検診	609 (517)
大腸 "	662 (544)
肺 "	2,766 (2,680)
子宮 "(毎年から2年1回に変更)	285 (384)
乳 "(毎年から2年1回に変更)	325 (372)

予防接種 費用 4,784 千円(前年度 3,683 千円)

- ・ 高齢者インフルエンザ助成  
1,497 人 (前年度 1,584 人)
- ・ 新型インフルエンザ(全年令) 延 5,017 回  
接種費助成 273 人
- ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 72 人(前年度 109 人)

健康かみふらの21 推進 300 千円(前年度同額)

特定保健指導(被用者保険被扶養者)

保健指導者数 19 人 (利用券使用者)

特定保健指導料 215 千円(前年度 207 千円)

栄養指導費 583 千円(前年度 570 千円)

上富良野町食育推進計画に基づき、各小中学校及び関係機関、関係課と連携し、学童・思春期を対象とした事業の実施及び地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

健診、育児サークル、健康教室などにおける栄養指導及び食生活改善推進員活動の支援を実施した。

- ・ 食生活改善推進員活動 学習活動等 4回 25人(前年度 23人)  
保健福祉事業協力活動19回(前年度 19回)
- ・ 食育推進活動 料理教室 2回 30人  
食育展示 4回(前年度 4回)  
小学生食育指導 42回 1039人(前年度24回 825人)  
小学生保護者食育講話 3回 107人(前年度3回 123人)

## 母 子 保 健

「健やか親子かみふらの21」計画に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

特に臨時助産師の配置を行い、妊娠期及び産後の相談の充実に努めると共に妊婦健康診査受診票交付やいきいき妊婦応援手当て実施により安全安心な出産に努めた。

小児の感染症予防のためのヒブ・肺炎球菌予防ワクチン及び子宮頸部がん予防のためのワクチン実施費用の全額助成及び低所得層への水痘・耳下腺炎・インフルエンザ予防接種費用の助成を実施した。

母子保健事業 8,884 千円(前年度 7,225 千円)

- ・ 母子手帳の交付 100 人(前年度 105 人)
- ・ 健康教育  
離乳食教室 初期 12回 41人 中期 12回 25人  
後期 12回 48人(前年度 131人)
- 育児学級等 28回 延608人(前年度 423人)
- ・ 妊婦健康診査 延 1192 人(前年度 1,365 人)
- ・ 健康相談

- 妊産婦 延 340人(前年度 436人)
- 乳幼児 延 564人(前年度 550人)
- ・家庭訪問
  - 妊産婦 90人(前年度 109人) 延 98回(前年度 132回)
  - 乳幼児 108人(前年度 126人) 延 117回(前年度 153回)
- ・乳幼児健康診査 ( )内は、前年度数値

区 分	回数	受診者数 人	受診率 %
4か月児健康診査	12	92(110)	99.0(100)
18か月児 "	12	94(130)	100(100)
3歳児 "	6	115(132)	100(100)
口腔検診	2	144(148)	64.9(59.9)

予防接種 費用 14,442千円 (前年度 7,037千円)  
( )は、前年度数値

種 類	乳幼児(人)	学童・生徒(人)
三種混合	99(113)	
三種混合	93(117)	
三種混合	95(113)	
三種混合 追加	104(118)	
二種混合		97(98)
麻しん・風しん混合	190(240)	9(13)
ポリオ	181(240)	
B C G	90(101)	
計	852(1,042)	106(111)

- ・小児任意予防接種費助成 17人
- ・ヒブ・肺炎球菌・子宮頸部がんワクチン 833人
- いきいき妊婦応援手当 127人 3,810千円
- 乳幼児医療費助成 23,967千円(前年度 26,070千円)
- ・就学前幼児 受給対象者 648人(前年度 697人)
- ・就学児小学生 入院受給者 29人(前年度 33人)

#### 公衆・環境衛生事業

##### 墓地・葬斎場管理

- ・墓地・葬斎場管理業務委託 3,944千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地草刈業務委託 630千円(前年度 624千円)
- ・東中共同墓地草刈業務委託 114千円(前年度同額)
- ・中央墓地擁壁改修工事等 2,048千円【平成21年度繰越事業】

畜犬登録、野犬掃討業務 2,411千円(前年度 2,196千円)

旧ゴミ埋立地管理 425千円(前年度同額)

地域新エネルギービジョン策定業務委託 4,200千円(前年度 0千円)

#### 清掃処理事業

##### じん介収集業務委託

- ・一般廃棄物収集業務委託(市街地及び缶、瓶、紙類等) 19,950千円(前年度同額)
- ・一般廃棄物収集業務委託(農村部及びPETボトル) 10,500千円(前年度同額)
- ・一般廃棄物収集業務委託(生ごみ) 10,500千円(前年度同額)

富良野広域圏一般廃棄物  
物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成14年12月から衛生用品の受け入れを開始し、平成15年4月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

受入量	1,036,630 kg(前年度 1,022,310 kg)
収入金額	42,410 千円(前年度 45,320 千円)

他町村にて処理をしている一般廃棄物は、プラスチック類が平成13年11月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成14年11月からとなっている。

プラスチック類処理負担金(中富良野町)

搬入量	60,883 kg(前年度 67,810 kg)
処理負担金	363 千円(前年度 36 千円)
施設建設負担金	832 千円(前年度同額)

生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

搬入量	生ごみ	638,520 kg(前年度 652,240 kg)
	し尿	1,835,100 ㍑(前年度 1,899,200 ㍑)
	浄化槽汚泥	866,540 ㍑(前年度 929,200 ㍑)

(平成15年4月1日 からし尿等受入処理開始)

処理、施設建設負担金 0 千円

(平成21年度から総務費で広域連合負担金として支出)

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を11種17分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成14年10月からごみ処理料金の一部有料化し、平成18年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

分別収集

・廃乾電池等回収・処理	7,240kg (処理料 621,621 円)
前年度	6,200 kg (処理料 611,793 円)
・ガラス瓶処理	137,610 kg (処理料 107,333 円)
前年度	137,640 kg (処理料 93,337 円)
・PET ボトル回収	61,180kg (前年度 46,400kg)
・空き缶回収引渡量	78,680 kg (売却収入 2,039,560 円)
(アルミ・スチール) 前年度	77,220 kg (売却収入 1,264,730 円)
・空き瓶回収引渡量	137,640 kg (売却収入 52,319 円)
前年度	137,610 kg (売却収入 47,515 円)
・紙類	254,690 kg (売却収入 2,029,740 円)
前年度	317,700 kg (売却収入 1,902,160 円)
・廃食用油	860 ㍑ (売却収入 4,300 円)
前年度	789 ㍑ (売却収入 7,390 円)
・布類	112 kg (売却収入 336 円)
前年度	164 kg (売却収入 492 円)

ごみ処理料金

・指定容器等(収入証紙)による収入	24,274 千円(前年度 23,879 千円)
・直接搬入による収入	18,983 千円(前年度 16,054 千円)

一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 135,000枚 1,956千円 (前年度1,594千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 60,000枚 825千円 (前年度1,210千円)
- ・収入印紙売りさばき手数料 1,783千円 (前年度1,737千円)

クリーンセンター施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動を開始してから12年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

また、一般廃棄物の富良野広域圏分担処理計画により、平成14年12月から他市町村(富良野市、中富良野町、南富良野町)の衛生用品(焼却処理)及び粗大ごみの受け入れを行っている。

○ごみ搬入量 4,406t(前年度4,312t) 広域衛生ごみ、粗大ごみ含む

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,938t(前年度2,650t)  
リサイクル化 1,261t(前年度1,317t)
- ・最終処分場 埋立処理 804t(前年度694t)

クリーンセンター管理費

(千円)

	本年度	前年度	比較	主な増減理由
需用費	38,032	41,783	3,751	
消耗品費	4,527	4,710	183	
燃料費	12,522	11,087	1,435	A重油単価増 15円/リットル
印刷製本費	132	0	132	ごみ計量伝票
光熱水費	14,162	13,332	830	使用量増
修繕料	6,689	12,654	5,965	コンプレッサー修理 1,418 ガス冷却室修理 6,300 スケール修理 3,255 ペット圧縮梱包機点検修理 4,410 中間処理施設修理 598
役務費	914	919	5	
委託料	75,737	75,534	203	
使用料及び賃借料	97	75	22	処分場整備重機借上
工事請負費	3,749	0	3,749	浸出水処理施設塗装工事
原材料費	0	204	204	最終処分場飛散防止資材
備品購入費	99	528	429	溶接機 312 監視カメラモニター 180 チエンソー 36 芝刈機 71 電圧計 28
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	一般廃棄物処理施設設置地区連絡協議会負担金
公課費	25	31	6	2tダンプ重量税
合計	119,653	120,074	421	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に平成 15 年 4 月から開始し、平成 22 年度現在 38%の進捗率となっている。

合併浄化槽設置整備事業

- ・設置補助 18 基(5 人槽 6 基 7 人槽 12 基) 18,357 千円
- (前年度 18 基(5 人槽 3 基 7 人槽 15 基) 18,900 千円)

合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器 1 基 (60 千円/基) 13 戸(5 戸) 780 千円(300 千円)
- ・便器 2 基 (90 千円/基) 3 戸(5 戸) 270 千円( 450 千円)
- ・排水設備 (10 千円/基) 16 戸(10 戸) 160 千円( 100 千円)
- ・単独浄化槽廃止 (50 千円/基) 0 戸( 4 戸) 0 千円(200 千円)

上水道整備費

他会計に対する諸対策

- 水道事業会計負担 10,182 千円 (前年度 4,204 千円)
- 配水管布設替工事負担 10,000 千円 (前年度 53,000 千円)
- 簡易水道事業特別会計繰出 40,699 千円 (前年度 35,416 千円)

飲料水供給施設整備等

- 飲料水供給施設維持管理費 6,992 千円 (前年度 8,568 千円)
- うち 中の沢地区飲料水供給施設整備 2,887 千円 【平成 21 年度繰越事業】

# 労働費

## 労働諸費

### 労働環境整備

富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円（前年度同額）

・富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 189 千円（前年度同額）

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者（通年）で働くことが出来るよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

### 緊急雇用創出推進事業

緊急雇用創出推進事業は、現下の厳しい雇用情勢に鑑み、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行に対処すべく、国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源とした、北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用することにより、本町の実情に応じた事業を実施し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出・提供及び人材の育成を図ることを目的に事業を推進した。

（9 事業 総事業費 29,615 千円 雇用人数 33 人【2,893 延人日】）

道路環境整備推進事業(2 人雇用【246 延人日】) 2,438 千円

地区公園・児童公園環境整備推進事業(3 人雇用【304 延人日】) 3,063 千円

郷土館収蔵物データ化事業(5 人雇用【600 延人日】) 4,299 千円

観光案内事業(1 人雇用【105 延人日】) 900 千円

商店街空き店舗及び商店街現況調査事業(1 人雇用【123 延人日】) 990 千円

観光特産品開発事業(2 人雇用【236 延人日】) 2,383 千円

障がい者支援の介護プログラム事業(7 人雇用【769 延人日】) 4,414 千円

かみふらの「冬の食と温泉体験観光」発信事業(11 人雇用【489 延人日】) 10,953 千円

未経験介護職員雇用事業(1 人雇用【21 延人日】) 175 千円

事業費には 2 款（総務費）の社会保険料を含む

### 新卒未就職者就業支援事業

厳しい雇用情勢を踏まえ、高校新規卒業の未就職者を対象に就業支援とあわせて、就労経験を通して社会人としての基礎的要素を身につけるよう、役場臨時職員として雇用した。

新規卒業就職未定者就業支援 3 名 3,793 千円



# 農 林 業 費

## 農 業 費

### アグリパートナー事業

上富良野町アグリパートナー協議会補助 200 千円(前年度 125千円)

- ・サマー及びオータムフェスティバル事業参画
- ・農業後継者事業(結婚記念品) 3件(前年度 8件)
- ・後継者家族交流会 1回(前年度 開催なし)
- ・結婚相談員研修会 1回(前年度 1回)
- ・家族経営協定締結 16件(前年度 21件、累計 59件)

### 富良野地方アグリパートナー協議会事業

- ・サマーフェスティバル事業(第31回) 6月26日～28日  
青年1名参加、全体 女性6名 青年7名(前年度 青年3名)
- ・オータムフェスティバル事業(第1回) 10月23日～24日  
青年2名参加、全体 女性12名 青年12名  
(前年度 ウィンターフェスティバルを変更開催)

富良野地方アグリパートナー協議会負担金 540 千円(前年度 540 千円)

- ・サマー及びオータムフェスティバル事業開催
- ・地域情報誌、ホームページの掲載
- ・協議会運営について研究協議

### 農地流動化対策

### 農地流動化の対策(カッコ内は、前年度数値)

- ・売 買 28件(20件)  
面積 90.18 ha(74.47ha)  
(内訳)田 31.81ha(35.43ha) 畑 58.37ha(39.04ha)
- ・賃貸借 15件(30件)  
面積 41.14ha(76.11ha)  
(内訳)田 18.21ha(18.06ha) 畑 22.93ha(58.05ha)

### 農地転用の状況(カッコ内は、前年度数値)

- ・農地法第3条許可 64件(15件)  
面積 396.9ha(135.90ha)  
(内訳)田 143.1ha(31.30ha) 畑 253.8ha(104.60ha)

### 農地転用の状況(カッコ内は、前年度数値)

- ・農地法第4条転用 7件(2件)  
面積 4.04ha(1.50ha)  
(内訳)田 0.00ha(0.00ha) 畑 4.04ha(1.50ha)  
\*知事許可 0件(0件)
- ・農地法第5条転用 11件(12件)  
面積 4.81ha(3.10ha)  
(内訳)田 0.00ha(0.00ha) 畑 4.81ha(3.10ha)

### 農地保有合理化促進特別事業(カッコ内は、前年度数値)

#### 北海道農業開発公社管理委託業務

- 公社への売渡 0件(0件) 0.00ha(0.00ha)
- 公社から買受 6件(7件) 31.14ha(38.80ha)
- 公社保有地管理 13件(20件) 55.40ha(94.30ha)

### 遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 10月22日 実施  
対象地 17箇所 面積 33.35ha  
うち非農地判定 0筆(前年度 0筆)

### 農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成22年5月10日

認定農業者数(平成23年3月31日現在)認定総数 286名(延べ人数)

平成22年度認定数 94名 (新規認定 6名、再認定 88名)

農業経営基盤強化資金利子補給他 192件 10,282千円

(前年度 10,089千円)

農業経営基盤強化資金利子補給 188件 10,046千円

(前年度 9,402千円)

21世紀農業フロンティア融資事業 0件 0千円(前年度 95千円)

次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金) 4件 236千円

(前年度 592千円)

資金貸付総額 5,573,878千円(前年度 4,219,470千円)

融資残高 2,831,687千円(前年度 2,932,484千円)

補給期間 平成22年度～平成43年度

### 奨励作物の振興

町の農業振興計画に基づく奨励施策により農業者所得の向上を図るため、高収益作物である野菜類への作付誘導及び生産基盤の改良によって耕起作業機械の損傷を防ぎ、作業の効率化につなげるため、必要な経費に対し補助事業を実施した。また、連動して必要な資金の貸付を実施した。

・施設設備費(補助率 50%以内、町 25%以内、農協 25%以内)

・移植機、管理作業機、収穫機

(補助率 10%以内：町 5%以内、農協 5%以内)

奨励作物振興事業(12品目の奨励作物導入、拡大の促進)

事業者 13経営体(前年度 6経営体)

事業費 19,171千円(前年度 13,677千円)

補助 4,072千円(前年度 2,918千円)

小規模土地改良事業(除れき)

事業者 5経営体(今年度より開始)

事業費 3,156千円

補助額 928千円

農業関係資金貸付(奨励作物導入事業等に係る、新規、増反又は共同形態のための施設設備費、種苗費、土壌改良剤、管理作業機等導入に伴う資金貸付)

・営農改善資金 27件 9,466千円(前年度 14,419千円)

## 農業生産体制の強化

農業用施設、機械の近代化を図り、農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入に対し補助を行った。

上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業（H21 繰越分）

（補助率 2/3 以内：国庫間接補助）

### ・農業機械導入事業

事業主体	ふらの農業協同組合
事業費	174,926 千円
補助額	116,617 千円
事業内容	農業用機械導入 (大豆コンバイン 12 台、運搬用トレーラー 7 台、 ロールベラー 2 台)

上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業(H22 現年分)

（補助率 2/3 以内：国庫間接補助）

### ・農業機械導入事業

事業主体	ふらの農業協同組合
事業費	120,110 千円
補助額	80,073 千円
事業内容	農業用機械導入 (ベットフォーマ 1 台、セパレータ 2 台、プランター 2 台 深植えプランター 2 台、ロータリーカルチ 4 台、 自走ハーベスター 1 台、牽引ハーベスター 3 台、 ホイルトラクター 1 台)

農業振興施設等整備事業（道地域づくり総合事業交付金事業）

### ・馬鈴薯集出荷貯蔵施設設置事業

事業費	44,100 千円
補助額	22,000 千円

中山間地域等直接支払事業

平成 23 年度からの事業導入に向け、交付金算定の根拠となる対象農地面積を算出するため測量調査を行った。

### ・中山間地域等直接支払事業面積測定業務

事業費	19,530 千円
-----	-----------

農業関係資金貸付

輪作経営上必要な基盤整備資金として、整地工事（層厚調整）、圃場排水暗渠工事（暗渠資材、機械掘削、埋め戻し、パイプ布設）に対して資金貸付等を行った。

### ・農業振興資金 2 件 560 千円(前年度 1,259 千円)

H21 冷湿害等農業経営維持資金利子等補給

冷湿害等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

### ・助成額 24 件 644 千円

(限度額：H26 までの債務負担行為 4,252 千円)

H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

### ・助成額 58 件 13,150 千円(限度額：H32 までの債務負担行為)

農業施設小規模基盤整備事業等補助

高温多雨による農作物の生育障害及び農地の作土等流失が著しかったことから、ほ場の排水対策事業及び農地復旧事業に対し補助を行った。

・補助額 8,784 千円

加工実習施設の管理運営

施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 1,086 人 (前年度 1,138 人)
- ・使用料 345 千円 (前年度 354 千円)
- ・管理経費 1,195 千円 (前年度 1,059 千円)
- ・オープン修理 471 千円

構造改善施設の管理

島津ふれあいセンター屋根改修 840 千円

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 10,213 千円(前年度 8,341 千円)
- ・町負担 987 千円(前年度 600 千円)

口蹄疫侵入防疫対策費 387 千円を含む。

(2) 獣医師活動費負担

- ・実施主体 富良野地区農業共済組合
- ・町負担 1,850 千円(前年度 1,850 千円)

家畜の体力増強

(1) 富良野広域連合 公共串内牧場

- ・町内農業者放牧頭数
  - 乳用牛 160 頭 延 21,719 頭(前年度 138 頭、延 18,004 頭)
  - 肉用牛 93 頭 延 10,716 頭(前年度 107 頭、延 12,501 頭)
  - 計 253 頭 延 32,435 頭(前年度 245 頭、延 30,505 頭)

林業費

林業の振興

森林の整備

[うち造林推進事業分]

- ・人工造林 22.22ha(前年度 20.06ha) [20.56ha 2,831 千円]
- ・下刈 61.85ha(前年度 71.06ha)
- ・除間伐 198.08ha(前年度 216.61ha) [114.27ha 628 千円]
- ・作業路 990.00m (前年度 0m)

耕地費

国営造成施設管理体制整備促進

施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 550 千円(前年度 540 千円)
- ・しろうね地区 1,516 千円(前年度 1,536 千円)

国営土地改良事業負担  
対策等

国営土地改良事業負担対策

・しろがね地区事業負担対策

しろがね土地改良区借入分 131,713 千円(前年度 133,350 千円)

・しろがね地区かんがい用水利用補助 1,625 千円(前年度 1,625 千円)

・しろがね土地改良区

償還事業円滑化推進導入資金貸付金 6,597 千円(前年度 6,402 千円)

・しろがね地区

基幹水利施設管理事業負担金 3,140 千円(前年度 3,001 千円)

農道・耕地の整備

農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

・島津地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 2,822 千円(前年度 35,550 千円)

事業内容

区画附帯工・用水附帯工 一式

・興農地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 8,377 千円(前年度 4,627 千円)

H21 繰越分 5,250 千円を含む。

事業内容

暗渠 = 5ha 用水路 = 1,065m 排水路 = 878m

・西山地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 263 千円

事業内容

調査設計(区画、暗渠、用水) 1式

・東中幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 8,052 千円

事業内容

用水調査設計一式

農地等保全の整備

・草分地区道営農地防災機能増進事業

農地・農業施設の持つ多面的機能を発揮させ、土壌の侵食防止と農地の保全を目的に実施した。

事業費 1,587 千円(前年度 7,974 千円)

事業内容 土留工 1箇所

・北海道農地・水・環境保全向上対策事業

地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費 12,815 千円(前年度 12,816 千円)

受益面積 1,844ha(前年度 1,844ha)

農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

補助額 1,548 千円(前年度 955 千円)

事業内容 28件 砂利 1,203 m<sup>3</sup>外(前年度 20件、砂利 911 m<sup>3</sup> 外)

# 商 工 費

## 商 工 費

### 商 工 振 興 対 策

セントラルプラザ管理委託 5,451 千円(前年度 5,767 千円)

・利用実績

商工業研修等施設 2,220 人(前年比 2,822 人 602 人減)  
中央地区学習等施設 6,680 人(前年比 5,844 人 836 人増)

### 中小企業融資

・融資のための預託原資 89,000 千円(前年度 89,150 千円)  
融資枠 267,000 千円(前年度 267,525 千円)  
年平均利用率 70.0%(前年度 69.38%)  
年度末融資残高 187,971 千円(前年度 185,445 千円)  
年度末総融資件数 50 件(前年度 50 件)

・利子補給補助 1,847 千円(前年度 2,005 千円)

・信用保証料補填補助 0 千円(前年度 42 千円)

商工振興事業補助 16,983 千円(前年度 17,041 千円)

・町商工会の人件費、事業費などへの補助

・空き店舗活用事業として管理費への補助

コミュニティプラザ中茶屋 入館者 7,184 人  
(前年比 6,935 人 249 人増)

地場産品普及推進事業負担 650 千円(前年度 427 千円)

・地産地消推進協議会及び商工会を中心としたまちづくり委員会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品開発の取り組みや、観光もあわせた本町のPR活動を推進した。

・THEサッポロビアガーデン「ふるさと北海道応援企画」(札幌大通公園)における本町産食材及び観光のPR(8/5)

・地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2010」の開催(8/22)

・さっぽろオータムフェスト2010「札幌大通8丁目ふるさと市場」(10/1~3)

・JR札幌駅観光物産PR(1/19)

### 商 工 業 後 継 者 対 策

商工業後継者就業奨励補助 3 人 720 千円(前年度 1 人 60 千円)

### 商 業 振 興

プレミアム付商品券発行事業補助 9,983 千円(前年度 18,355 千円)

### 企 業 誘 致 対 策

企業誘致補助(2社) 5,909 千円(前年度 1,983 千円)

・利子助成 1,010 千円(前年度 610 千円)

・雇用補助 1,050 千円(前年度 600 千円)

・固定資産相当 3,849 千円(前年度 773 千円)

観	光	費
---	---	---

観光諸行事負担

観光諸行事負担金 6,550 千円(前年度同額)  
 内訳 花と炎の四季彩まつり 5,600 千円 (前年度同額)  
 北の大文字 350 千円 (前年度同額)  
 雪まつり 600 千円 (前年度同額)

観光客誘致対策

単独事業

- ・ JR 札幌駅観光 PR キャンペーン(4/7)
- ・ NEXCO 東日本砂川サービスエリア観光 PR 事業(7/10)
- ・ JR 札幌駅十勝岳温泉郷紅葉キャンペーン(9/2)
- ・ 東京ドームホテル北海道フェア 2010「かみふらの DAY」参加支援(10/9～11)
- ・ 恵比寿ガーデンプレイス第 1 回「北海道はうまい! 北の大収穫祭」視察・情報交換(10/9～11)
- ・ ラベンダー香り袋作成(14,000 個) 743 千円(前年度 533 千円)

広域事業

- (1)富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400 千円(前年度同額)
- ・ 北京セールスコール 5/16-22
  - ・ 旅フェア幕張プロモーション 5/27-31
  - ・ JR 北海道ノロココ号出発式 6/5
  - ・ 中国メディア(旅遊衛視)招聘 7/28-31
  - ・ JR 北海道ヘルシーウオーキング 8/29
  - ・ 上海万博プロモーション 8/31-9/4
  - ・ 中国メディア(道中人)招聘 9/21-24
  - ・ 英国式フットパス拠点づくり事業 10 月
  - ・ 南富良野ヘルシーウオーキング 10/24
  - ・ 満足度・観光消費調査の実施 12 月
  - ・ 修学旅行プロモーション、パンフ作成 11 月
  - ・ 食と観光セミナー 1/28
  - ・ ちょっくら旅 2010 夏・冬
  - ・ 6つの街道と 10 の寄り道
  - ・ ふらのびえい人ランプリング推進事業
  - ・ 広域ホームページ運営、ふらのびえいダウンロード一元化事業
  - ・ 国内広域マップ夏版、冬版の作成
  - ・ ふらのびえい JR キャンペーン夏・秋
  - ・ 富良野エリアインフォメーションブック作成
- (2)上川地方観光連盟負担 250 千円(前年度同額)
- (3)大雪山国立公園観光連盟負担 脱会 0 千円(前年度 177 千円)
- (4)大雪山国立公園連絡協議会負担 99 千円(前年度 110 千円)
- (5)大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
- 日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,537 千円(前年度 1,418 千円)
- (1)日の出公園仮設通路スロープ・照明設置 542 千円(前年度 381 千円)
- (2)日の出公園第 2 駐車場使用料・照明設置 145 千円(前年度 150 千円)
- (3)日の出公園第 2 駐車場警備業務 431 千円(前年度 367 千円)
- (4)日の出公園第 2 駐車場シャトルバス運行 520 千円(前年度 520 千円)

各種観光行事

第32回十勝岳山開き 6/20(実行主体：観光協会)	集客数(記念登山者) 41人(前年度 75人)
第7回花と炎の四季彩まつり 7/25(運営委員会)	集客数 約20,000人(前年度 約10,000人)
第39回十勝岳温泉郷「紅葉キャンペーン」9/25-26(実行主体：観光協会)	集客数 2,250人(前年度 2,250人)
第23回北の大文字 12/31-1/1(運営委員会)	集客数 約1,200人(前年度 約1,000人)
第47回かみふらの雪まつり 2/12(運営委員会)	集客数 約1,200人(前年度 約1,500人)

観光振興事業

(社)かみふらの十勝岳観光協会補助	11,857千円(前年度 15,188千円)
・観光協会の人件費、事業費などへの補助	
北海道自然公園協会負担	52百円(前年度同額)
国立公園協会負担	10千円(前年度同額)
国民保養温泉地協議会負担	45千円(前年度同額)

観光施設管理事業

吹上温泉保養センター運営管理	3,963千円 (前年度 5,522千円)
吹上温泉保養センター改修工事	110,261千円
吹上温泉保養センター照明改修	4,085千円
吹上温泉地区敷地・泉源使用料	2,329千円 (前年度 2,327千円)
深山峠コミュニティ広場等管理	1,830千円 (前年度 1,830千円)
千望峠駐車公園等管理	1,752千円 (前年度 1,752千円)
道道吹上線ラベンダー等管理	668千円 (前年度 668千円)
道道美沢線駐車公園管理	945千円 (前年度 945千円)



# 土 木 費

## 道 路 橋 梁 費

### 道 路 維 持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、路面清掃・草刈・舗装補修・安全施設の維持管理などの業務を直営、請負及び委託業務で行った。

また、冬季間においても、冬道の円滑な交通の確保と安全のため効率的な除排雪を行った。

町道維持管理 51,046 千円(前年度 61,523 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修
- ・町道交通安全対策施設設置
- ・町道維持管理用資材購入

町道鵜の沢道路補修 1,218 千円【平成 21 年度繰越事業】

簡易舗装整備 31,500 千円(前年度 88,043 千円)【平成 21 年度繰越事業】

- ・東町 3 丁目 2 番通り外 4 路線改良舗装工事 13,650 千円
- ・旭町 4 丁目 1 条通り外 1 路線改良舗装工事 7,560 千円
- ・宮町通り外 2 路線改良舗装工事 10,290 千円

#### 郊外道路舗装

- ・郊外道路舗装工事 L = 4 2 5 m 2,888 千円

道路側溝整備 9,765 千円(前年度 9,713 千円)

- ・北 1 8 号道路側溝整備工事 L = 141.5m 4,830 千円
- ・富原地区排水路整備工事 L = 161m 4,935 千円

除排雪対策 49,414 千円(前年度 46,692 千円)

- ・町道実延長 L = 413.6 km 除雪延長 L = 239.0 km 除雪率 57.8%
- ・歩道延べ延長 L = 42.0 km 除雪延長 L = 25.9 km 除雪率 61.7%

(うち直営分)

- ・除雪(車道)延長 L = 53.6 km

(うち委託分)

- ・除雪(車道)委託延長 L = 185.4 km 33,012 千円
- ・歩道(通学路)除雪委託延長 L = 25.7 km 5,240 千円
- ・排雪ダンプ委託 5,114 千円

### 道 路 新 設 改 良

農村地区と市街地区を結ぶ日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

#### 道路改良・舗装

- ・東 5 線道路舗装新設工事 舗装工 L=530m W=5.5m 22,000 千円
- ・本町 4 丁目 1 番通り改良舗装工事 49,381 千円  
測量調査・実施設計 L = 3 7 0 m 改良工 L=323m W=5.5m
- ・北 1 9 号道路改良舗装工事 43,600 千円(前年度 20,612 千円)  
用地買収・補償 一式 改良舗装工 L=885m

## 河川費

### 河川管理

普通河川管理 1,352 千円  
・ 江幌完別川土砂上げ工事  
・ 多湖川土砂上げ工事  
・ 金子川護岸補修工事  
中の沢支線排水路整備工事 9,398 千円

### 障害防止対策

演習場等の荒廃等に伴う流水による護岸決壊及び流砂量の増加による河川及び排水路の閉塞等による冠水、冠砂を防止又は軽減を図るため、整備を行った。

#### ○洪水対策工事

- ・ 北 2 4 号排水路整備工事 床固工 1/2 基 堰堤工 1 基 63,819 千円  
(前年度 排水工 L=462m・床固工 1/2 基 81,456 千円)
- ・ 東 1 線排水路整備工事 排水路工 L=348.5m、53,351 千円  
(前年度 排水路工 L=149.62m、樋門工 1 基 87,182 千円)

#### ○土砂流出対策工事

- ・ 南部地区土砂流出対策工事 魚道工 1 基・ダム魚道工 1/2 基・砂溜工 1 基、実施計画 80,548 千円  
(前年度 魚道工 1 基・ダム魚道工 1/2 基砂防調査 84,919 千円)

## 都市計画費

### 景観づくりの推進

改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成 21 年 4 月 1 日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、9 月に景観計画(素案)に関するパブリックコメントを実施し、景観づくり推進会議により景観計画(案)として、10 月 14 日に北海道知事への協議提出、11 月 8 日に平成 23 年 4 月 1 日付けで景観行政団体となる同意を得た。

併行して、景観づくり推進会議及び都市計画審議会への諮問により、異議なしとの答申を受けて平成 22 年 11 月 29 日に計画決定を行った。

平成 23 年 4 月 1 日付けで景観行政事務を開始するため、町景観づくり条例及び同条例施行規則の全部改正を行い、町報等による町民及び関係団体・機関への周知を実施した。

景観づくり推進費 114 千円(前年度 84 千円)

### 街路事業

街路灯整備 5,276 千円(前年度 6,867 千円)  
・ 街路灯整備工事 8 基 3,465 千円  
・ 道道街路灯整備工事 1,102 千円  
・ 道々イルミネーション電源整備 709 千円  
街路樹整備 284 千円(前年度 273 千円)  
・ 樹木剪定 60 本

公園の管理

日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行った。

公園管理費

- ・日の出公園管理費 30,387 千円 (前年度 33,409 千円)
- 展望台排水設備改修・駐車場 トイレ等補修 1,404 千円 【平成 21 年度繰越事業】
- ・島津公園管理費 2,453 千円 (前年度 3,171 千円)
- ・児童公園等管理費 3,778 千円 (前年度 8,988 千円)
- ・中央コミュニティ広場管理費 1,466 千円 (前年度 1,410 千円)
- ・見晴台公園管理費 3,916 千円 (前年度 3,290 千円)
- 島津公園整備 37,107 千円(前年度 41,097 千円)
- ・大型遊具実施設計 一式 ・大型遊具新設 一式
- ・芝復旧 一式 ・身障者スロープ及び通路・門扉設置 一式
- 人道跨線橋改築 28,158 千円(前年度 14,438 千円)
- 人道跨線橋改築工事 一式 人道跨線橋 J R 負担分 一式

下水道整備

公共下水道事業特別会計繰出 100,911 千円(前年度 167,184 千円)

地籍管理

地籍図、集成図異動事項修正業務 630 千円

住宅費

公営住宅の管理

管理経費 17,049 千円(前年度 15,307 千円)

- ・富町団地屋根外壁塗装工事(2棟) 7,749 千円
- ・東中団地屋根整備工事(1棟) 945 千円
- 西町団地通路補修工事 1,522 千円【平成 21 年度繰越事業】
- 管理戸数(年度末現在) 447 戸(前年度 443 戸)

公営住宅の整備

富町団地 9 号棟建設整備事業

- ・除却工事(3 棟 6 戸) 7,423 千円 (前年度 8,715 千円)
- ・新築工事(1 棟 10 戸) 162,435 千円 (前年度 240,383 千円)
- ・移転補償(7 戸) 641 千円 (前年度 1,096 千円)

富町団地 8 号棟建設整備事業

- ・外構整備工事 10,605 千円 (前年度 0 千円)

少子高齢化や高度情報化、厳しい経済情勢や格差の存在などを背景として、教育を取り巻く社会情勢は大きく変化し、さまざまな課題が指摘されています。

こうした中、「一人一人のよさを伸ばし育てる」「感性を豊かに支えあう意識を育てる」「郷土を愛する心を育てる」という3つの具体的な教育目標を掲げ、子どもから高齢者まで「人の成長」を見すえながら、家庭・地域・学校の三者が連携・協力体制をつくり、平成22年度教育行政の推進に努めた。

#### (1) 学校教育

全国学力・学習状況調査などの結果をもとに、実態を踏まえた各学校独自の「学力向上プラン」作成と指導の強化を進めるとともに、確かな学力につながる家庭学習の習慣化に向けた資料「学習のすすめ」を作成配布した。

また、総合的な学習の時間や職場体験など体験活動を通して、より多くの人や自然と触れ合う中で豊かな心の育成と、家庭と連携し、よりよい生活習慣の確立、業間を活用した運動や部活動・少年団活動など心身の健康づくりの支援に努めた。

さらにいじめ・不登校・障がいなど、悩みや問題等を抱えている児童生徒に対し、心の相談員や特別支援教育助手が適切に個別支援できる環境をつくり、未然の防止や対策に取り組めるよう学校体制の支援に努めた。

小学校（平成23年度）・中学校（平成24年度）の新学習指導要領の実施に向け、小学校の外国語活動等、英語指導助手を活用した授業実践や研修の推進、及び教育課程確立の取り組みを推進した。

そして、地元上富良野高校の存続・振興に向け、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を進めた。

その他、学校長の裁量の「学習活動交付金」を特色ある学校づくりや教師の資質向上を図る研修など効果的な活用に努めた。

学校施設整備関係では、西小学校の教育用コンピュータの整備や遊具の補修整備を行った。

その他学校施設耐震化関係では、学校施設耐震2次診断を東中小校舎、東中中校舎で実施した。

#### (2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第7次社会教育中期計画により、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では、「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、町公民館暖房施設の改修や富原野球場防球フェンスの設置を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業と、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室推進事業を平行して実施する、放課後子どもプラン事業を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

また、姉妹都市提携25周年事業でカナダ国カムローズ市等を訪問し、兼ねて第6回青少年国際交流事業を実施し、両町の友好をより一層深めることができた。

## 教育総務費

教育活動振興助成	<p>子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図ることができた。</p> <p>学校教育アドバイザーの設置 2,090千円(前年度 1,958千円)</p> <p>上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図ることができた。</p> <p>上富良野町学校教育振興協議会負担 1,463千円(前年度 1,463千円)</p> <p>町内の教育、体育等の活動成績が優れている児童生徒を表彰することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。</p> <p>児童生徒表彰(子ほめ基金事業) 124千円(前年度 153千円)</p> <p>・教育長賞 46件(前年度 50件) ・教育奨励賞 52件(前年度 39件)</p>
上富良野高等学校振興策	<p>上富良野高校の将来展望に立って、特色あるしかも地域に根ざした学校づくりの振興を図った。</p> <p>上富良野高等学校教育振興会補助 2,622千円(前年度 1,760千円)</p> <p>・入学準備金 42名(前年度 23名)</p> <p>・資格取得助成 347件(前年度 187件)</p>
教育財産管理	<p>教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理をおこなった。</p> <p>教員住宅管理(管理戸数 55戸) 1,114千円(前年度 994千円)</p> <p>教員住宅屋根塗装 557千円(前年度 212千円)</p>

## 小学校費

小学校教育管理運営	<p>小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。</p> <p>また、平成18年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。</p> <p>特別支援教育指導助手(上小・西小) 3,589千円(前年度 3,589千円)</p> <p>公開研究会 210千円(前年度 210千円)</p> <p>姉妹校交流事業補助(西小) 130千円(前年度 30千円)</p>
小学校教育基盤整備	<p>小学校においての教育基盤を整えるため遊具の補修等を実施した。</p> <p>また、スクールバスの効率的運行のため、路線から外れることとなった草分、沼崎地区の児童生徒を児童登校ハイヤーの借上事業により送迎することで安全・安心な登下校を推進することができた。</p> <p>児童登校ハイヤー借上 1,668千円(前年度 1,649千円)</p> <p>東中小学校校舎耐震診断 2,478千円</p> <p>江幌小学校校舎整備(屋上防水) 4,158千円</p> <p>遊具補修 3,360千円【平成21年度繰越事業】</p>

小学校学習活動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。  
 また、要保護及び準要保護児童生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などの負担が困難な児童の保護者に対して、援助を行った。  
 (要保護 4名 準要保護 74名)  
 その他、学習活動の推進、学習指導要領改訂等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各小学校へ助成した。  
 一般教材備品等購入 4,695千円(前年度 3,459千円)  
 (一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材等)  
 学習活動等バス運転業務 615千円(前年度 405千円)  
 学習活動等バス借上経費 316千円(前年度 509千円)  
 学校行事負担 245千円(前年度 215千円)  
 総合的な学習負担 180千円(前年度 210千円)  
 要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費 5,169千円(前年度 5,281千円)  
 (学用品費等、医療費、学校給食費の扶助)  
 特別支援教育就学奨励費 451千円(前年度 545千円)  
 (学用品費等、学校給食費の扶助)(13名)  
 小学校学習活動交付金 460千円(前年度 470千円)  
 西小学校教育用コンピュータ整備 7,431千円(前年度 0千円)

中学校費

中学校教育管理運営

中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。  
 また、上富良野中学校陸上部による中体連全道・全国大会、ジュニアオリンピック大会・全国中学校駅伝大会、吹奏楽部による北海道吹奏楽コンクール、アンサンブルコンクール及び東日本吹奏楽大会出場の支援を行った。  
 公開研究会 130千円(前年度 130千円)  
 陸上大会等負担(上中・東中中) 547千円(前年度 318千円)  
 北海道吹奏楽コンクール等負担(上中) 447千円(前年度 363千円)  
 東日本吹奏楽大会負担(上中) 2,374千円(前年度 605千円)  
 陸上全国大会、ジュニアオリンピック負担(上中) 192千円  
 全国駅伝大会負担(上中) 916千円

中学校教育基盤整備

心の教室相談活動 799千円(前年度 459千円)  
 生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。勤務時間は、概ね週5回4時間程度。  
 外国青年招致 3,766千円(前年度 4,510千円)  
 友好都市のカナダ国カムローズ市より、本町の中学校及び小学校、幼・保において、外国語指導の助手、文化交流を行った。  
 東中学校校舎耐震診断 2,268千円

中学校学習活動

中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。  
 また、要保護及び準要保護生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などの負担が困難な生徒の保護者に対して、援助を行った。  
 (要保護1名、準要保護 31名)  
 その他、学習活動の推進、学習指導要領改訂等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各中学校へ助成した。

一般教材備品等購入 2,093千円(前年度 3,751千円)  
 (一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用等)  
 学校行事負担 120千円(前年度 120千円)  
 総合的な学習負担 80千円(前年度 90千円)  
 部活動育成補助 100千円(前年度 100千円)  
 (遠距離通学者部活動に係る交通費の助成を支援)  
 要保護及び準要保護生徒(就学)援助費 3,392千円(前年度 2,781千円)  
 (学用品費等、医療費、学校給食費の扶助)  
 特別支援教育就学奨励費 524千円(前年度 359千円)  
 (学用品費等、学校給食費の扶助)(9名)  
 学習活動等バス運転業務 422千円(前年度 308千円)  
 学習活動等バス借上経費 793千円(前年度 912千円)  
 中学校学習活動交付金 300千円(前年度 290千円)

## 幼稚園費

### 幼稚園運営

私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。

対象 満3歳児6名 3歳児 46名、4歳児 42名、5歳児 47名

私立幼稚園就園奨励費補助 12,561千円(前年度 12,312千円)

(保育料減免に対する補助)

私立幼稚園特別活動振興補助 2,500千円(前年度 2,500千円)

幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、次に係るものについて補助を行った。

- ・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
- ・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
- ・共働き家庭のために実施する預かり保育に係る人件費

## 社会教育費

### 社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

会議の開催 6回 延べ71人(前年度5回 延べ69人)

研修会への参加 4回 延べ 11人(3回 延べ 9人)

### 少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

また、ジュニアリーダーの養成を目指し、研修会の充実を図った。

#### ○学習機会と活動

公民館講座(天体観望会 84名、イースター42名・ハロウィン 52名)  
 延べ 178人(前年度 延べ 229人)

発明くふう展出展数(子ほめ基金事業) 26点(前年度 23点)

上川地方青少年発明くふう作品展に4点を出品し、旭川市発明協会会長賞1名、旭川ゾンタクラブ会長賞1名、奨励賞2名受賞。

北海道青少年科学技術振興作品展に、旭川市発明協会会長賞受賞作品が出品

学校地域支援本部事業(平成20年度～22年度文部科学省委託事業)

地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。

学校支援ボランティア登録数 個人 58・団体 11 延べ 69(前年度 個人・団体延べ61)

支援事業・参観日の託児 2校(上小・上西小)

- ・体力テスト支援 2校(上小・上西小)
- ・水泳指導支援 1校(上小)
- ・花壇づくり指導支援 1校(上小)
- ・PC委員会(天体観測)支援 1校(上西小)
- ・そば打ち体験学習支援 1校(上西小)
- ・茶道体験学習支援 1校(東中小)

学社融合事業 6校開催(前年度 6校)

上小 読み聞かせ  
 上西小 読み聞かせ、田植え・稲刈り・脱穀体験指導  
 江幌小 絵画指導  
 東中小 水泳指導、小豆の調理学習  
 東中中 サイクリング及び体験学習  
 上中 琴(音楽課程)の演奏指導

○リーダーの養成

少年の主張上川総合振興局地区大会(優秀賞) 東中中 1名(前年度 上中 1名)  
 総合文化祭開催時に発表(11/3)

子ども会リーダー研修会

ジュニアリーダー研修 小学生 5名(新規)

北海道子ども会リーダー研修会(初級) 小学生 2名(前年度 参加無)

青少年体験活動事業ジュニアリーダーコース参加 1名(前年度 2名)

6市町村合同研修 高校生 3名(前年度 参加無)

上川地域子ども会リーダー研修会 高校生 2名(前年度 参加無)

町民劇場(幼児・小学生の部)

幼児と親子(9/9)、小学生(8/26) 2回開催(前年度 2回)

○団体活動

子ども会育成協議会 29団体 546名、ジュニアリーダー1団体 4名  
 (前年度 32団体 509名、ジュニアリーダー1団体 4名)

・子ども会育成協議会補助 300千円(前年度 300千円)

・日本ボーイスカウト上富良野第1団(平成20年度から休会)

子ども会育成事業

田植え体験 14、ラジオ体操 636、行灯行列 400、キャンプ 悪天候のため中止、  
 カムカムしちやいな祭 500、稲刈り体験 8、もちつき交流 163、こども広場  
 180 計 1,901人(前年度 1,864人)

わくわく合宿 2回開催 延べ 45人(前年度 1回 13人)



放課後子どもプラン

放課後における子どもたちの学習の場として、児童生徒の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を行なった。

放課後子どもプラン事業 (事業費 10,859 千円 (前年度 10,382 千円))

・放課後クラブ

上富良野小学校	291 日開催	延べ	12,701 人参加	87 人登録
	(前年度 286 日開催)	延べ	12,241 人参加	87 人登録)
上富良野西小学校	290 日開催	延べ	2,172 人参加	16 人登録
	(前年度 287 日開催)	延べ	2,334 人参加	16 人登録)

・放課後スクール

上富良野小学校	198 日開催	延べ	2,962 人参加	85 人登録
	(前年度 193 日開催)	延べ	2,341 人参加	57 人登録)
上富良野西小学校	200 日開催	延べ	5,403 人参加	76 人登録
	(前年度 195 日開催)	延べ	4,903 人参加	75 人登録)

・みんなで遊ぼう教室

江幌小学校	39 日開催	延べ	479 人参加	17 人登録
	(前年度 32 日開催)	延べ	400 人参加	17 人登録)
東中小学校	開設無	(前年度 開設無)		

青少年健全育成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

団体活動支援

青少年健全育成をすすめる会、地域自主防災組織

青少年健全育成をすすめる会負担金 120 千円(前年度 120 千円)

なかよしサミット 35 人参加 (前年度 34 人参加)

イラスト付標語 328 点(前年度 450 点)

機関紙「ほのぼの」の発行、年 2 回(9 月・2 月) (前年度年 2 回)

「校外生活のきまり」の発行、年 2 回(小中高全児童生徒に配布) (前年度 2 回)

交流派遣事業

第 6 回青少年国際交流事業兼姉妹都市提携 25 周年事業

4,729 千円【カナダ国カムローズ市等訪問 中高生 11 名、引率 4 名】

(前回 H19 第 5 回青少年国際交流事業兼姉妹都市提携 20 周年事業

6,815 千円【カナダ国カムローズ市等訪問 中高生 18 名、引率 5 名】)

〔参考〕

H20 年度 第 5 回青少年国内交流事業(三重県津市) 1/11~14(3 泊 4 日間)38 人 小学生 37 人、ジュニアリーダー-中学生 1 名 1,491 千円

青年教育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の組織強化に努めた。

団体活動

青少年団体協議会 25 人(前年度 24 人)

青少年団体協議会活動補助 50 千円(前年度 50 千円)

成人式 1/9 (日) 保健福祉総合センター

新成人該当者 127 人の内出席者 86 人 来賓 40 名、保護者 68 人  
(前年度 202 人の内 出席者 116 人)

記念コンサートを上富良野安政太鼓保存会による演奏を実施。

家 庭 教 育	<p>親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。</p> <p>○学習機会と活動</p> <p>家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ785人 (前年度 延べ1,032人)</p> <p>講演会 150人・体験学習 15人・ウォークラリー 雨天中止・スポーツ交流会 50人・親子レクリエーション 540人</p> <p>町民劇場(幼児の部)</p> <p>幼稚園・保育所等の園児、子育てサークル(幼児・親子)262名参加(前年度 262名)</p> <p>読書普及活動</p> <p>ブックスタート(7か月児健康相談時に実施)年間 12回延べ100人(前年度延べ106人)</p>
P T A 活 動	<p>町内小中高等学校のPTA活動の支援を行ない、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。</p> <p>団体活動</p> <p>上富良野町PTA連合会 加盟6団体 会員1,071人(前年度加盟6団体1,101人)</p> <p>上富良野町PTA連合会活動補助 50千円(前年度 50千円)</p>
成 人 教 育	<p>(1) 成人教育</p> <p>自主学習グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。</p> <p>学習機会と活動</p> <p>公民館講座 5教室(前年度 5教室)</p> <p>英会話教室 4教室 130人(前年度 4教室 180人)</p> <p>天体観望会 6月～12月6回 84名 1回悪天候のため中止(前年度8回182人)</p> <p>マイプラン・マイスタデイ講座 2講座 80名(2講座 43名)</p> <p>女性のためのパソコン講座 11/27～12/18 4回 延べ56名</p> <p>ガーデニング講座 3/18 1回 24名</p> <p>(2) 女性教育</p> <p>女性の特性を生かし、自主学習グループの育成と、リーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。</p> <p>学習機会と活動</p> <p>女性学級 年11回 学生42人(前年度50人)</p> <p>リーダーの養成</p> <p>上川支庁管内女性大会(美深町開催) 3人(前年度 3人)</p> <p>団体活動</p> <p>女性連絡協議会(7団体) 902人(前年度7団体906人)</p> <p>女性連絡協議会活動補助 50千円(前年度 50千円)</p>

## 高 齢 者 教 育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。

### 学習機会と活動

いしずえ大学 年 26 回 学生 139 人(前年度 学生 151 人)

中富良野町銀嶺大学との交流会 10/29 114 人 中富良野町開催

上川管内高齢者学びのつどいへの参加 9/3 士別市 19 人(前年度 11 人比布町)

### 団体活動

いしずえ大学自治会 学生 139 人(前年度 学生 151 人)

いしずえ大学自治会補助 70 千円(前年度 70 千円)

## 文 化 振 興

個性的で潤いのある生活を培う文化活動を目指し、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。

### 芸術文化活動

総合文化祭 5 日間 展示数 1,280 点 延べ 4,667 人  
(前年度 4 日間 展示数 1,491 点 延べ 3,090 人)

文化祭事業負担金 300 千円(前年度 300 千円)

町民芸術劇場 3 回 延べ 971 人(前年度 3 回 延べ 1,180 人)

町民芸術劇場負担金 500 千円(前年度 550 千円)

自主企画事業 2 回 延べ 382 人(前年度 2 回 延べ 388 人)

自主企画芸術鑑賞事業補助 199 千円(前年度 150 千円)

### 町民講座

開催無(前年度 教育講演会を町 PTA 連合会と共催 202 人)

### 団体活動

文化連盟 42 団体 428 人(前年度 42 団体 423 人)

活動補助 140 千円(前年度 140 千円)

各種表彰 11/3 町表彰式

文化賞 該当無(前年度 1 人)

文化奨励賞 1 団体・1 個人(前年度 1 団体)

### 富良野広域事業

北海道舞台塾 in ふらの事業

10/30 保健福祉総合センターかみん 214 名(前年度 167 人)

上川管内道民芸術祭・富良野地区文化団体交流会

9/12 上富良野町開催 224 名(前年度 南富良野町 33 人)

### 小さな美術館

社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示

1 団体(展示作品 俳句短歌)8 日間 延べ 92 人(2 団体 16 日間延べ 300 人)

公民館活動

各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行ない、地域活動への参加推進を図った。

学習機会と活動

公民館講座

英会話教室 4教室 130人(前年度4教室180人)  
 (初級 5/13～6/10 5回 延べ55名、8/31～9/28 5回 延べ28名  
 2/24～3/24 5回延べ19名・中級 11/18～12/16 5回 延べ28名)  
 天体観望会 6月～12月6回84名 1回悪天候のため中止(前年度8回182人)

マイプラン・マイスタデイ講座 2講座 80名(前年度2講座43名)  
 女性のためのデジカメ講座 11/27～12/18 4回 延べ56名  
 ガーデニング講座 3/18 1回 24名

団体活動 公民館友の会 37人(前年度39名) 活動資金の一部を図書館用図書に寄贈

分館活動 活動補助 11分館(前年度11分館) 1,151千円(前年度1,112千円)  
 延べ111事業、延べ2,708人(前年度延べ130事業、延べ2,946人)

図書館運営

読書の推進を図るため、幼児期から本に接する機会を設け、読み聞かせ室を活用し児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

登録者数 4,449人(前年度4,181人)  
 利用者数 27,090人(前年度28,627人)  
 1日平均閲覧者数 91.5人(前年度97.4人)  
 1日平均貸出冊数 259.3冊(前年度267.2冊)  
 人口1人当り貸出冊数 6.5冊(前年度6.6冊)

図書館事業

読み聞かせ会(小学校、図書館等) 165回6,097人(前年度183回5,750人)  
 ボランティア団体：ムーミンの会 会員12人、ものがたり文化の会 会員4人  
 ブックスタート(7か月児相談時に実施) 年12回延べ100人(前年度延べ106人)  
 図書館映画会 6回 延べ257人(前年度6回 延べ224人)  
 読書コンクール 感想文126点(前年度126点) 感想画321点(前年度321点)  
 図書館まつり 2日間 延べ318人(前年度：インフルエンザ予防対策で中止)

蔵書実績	貸出冊数	76,767冊	(前年度 78,569冊)
	蔵書数	44,482冊	(前年度 42,597冊)
	購入数	1,432冊	(前年度 1,187冊)
	寄贈数	806冊	(前年度 465冊)
	除籍数	353冊	(前年度 75冊)

視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 1,295本(前年度1,671本)  
 富良野地区ライブラリー貸出 2,549本(前年度3,308本)

移動図書活動 上西小、江幌小、東中小、東児童館、西児童館、ケアハウス 年12回(前年度年12回)  
 図書館運営費 7,731千円(前年度8,524千円)  
 うち図書購入費 1,991千円(前年度1,816千円)

郷土館、開拓記念館事業

町内の郷土資料の収集及び保存、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。

郷土館事業

かみふらの10大ニュース 投票数 1,695 票(前年度 1,410 票)

郷土館文化祭特別展 (なつかしのレコード展 蓄音機やレコード等 300 点)

総合文化祭開催(10/31~11/3)時に、社会教育総合センターで展示

来場者数 900 人 (前年度 1,139 名)

郷土館収蔵データ化事業 H22 年度新規 緊急雇用創出事業

収蔵物 25,491 点 4,299 千円

指定文化財いこいの楡遊歩道整備 30 千円

三浦綾子記念文化館巡回展 (開催期間 5/20~5/30 11 日間) 平成 22 年度のみ実施

「郷土をさぐる会、公民館友の会」による実行委員会を設立し、公民館大ホ

ールに展示 来場者数 429 人

外来生物展 (開催期間 7/24~8/10 18 日間) 平成 22 年度のみ実施。

公民館大ホールに外来生物、外来動物、外来植物を展示来場者数 908 人

団体活動

・郷土をさぐる会 会員 37 人賛助会員 152 人(前年度会員 39 人、賛助会員 126 人)

活動補助 45 千円(前年度 45 千円)

・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員 4 人(前年度 4 人)

上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成

活動日数 43 日 延べ 145 名 (前年度 活動日数 40 日 延べ 96 名)

○郷土館 (4 月~10 月開館) 399 人(前年度 421 人)

○開拓記念館 (5 月~10 月開館) 678 人(前年度 636 人) 草分住民会へ管理委託

生涯学習推進

生涯学習社会に対応するための、いつでも・どこでも・だれでもが学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。

また、町の広報に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行なった。

学習情報の提供

広報誌「かみふらの」への掲載、防災無線による「行政だより」の活用

ホームページ「生涯学習だより」による情報提供

道民カレッジ連携講座の開設

道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。

いしずえ大学講座(年 6 回)を登録し公開。6 回 467 名 町外からも受講(6 回 460 名)

社会教育施設管理

公民館管理 11,888 千円(前年度 13,999 千円)

H22 年度のみ 公民館暖房施設改修 21,315 千円

公民館分館管理 4,419 千円 (前年度 41,905 千円)

コミュニティ広場管理 1,532 千円(前年度 1,569 千円)

郷土館管理 480 千円(前年度 716 千円)

開拓記念館管理 752 千円(前年度 1,322 千円)

多世代交流センター管理 3,072 千円(前年度 3,181 千円)

スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進・自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

体育指導員活動 各種スポーツの普及促進を行なった。  
 活動実績 会議 7 回延べ 53 名 (前年度 6 回延べ 53 名)  
 スポーツ行事 7 回(延べ 35 名) (前年度 5 回延べ 39 名)

各種表彰 11/3 表彰式  
 ・スポーツ賞 該当無(前年度 該当無)  
 ・スポーツ奨励賞 個人 15 人、8 団体(前年度 個人 12 人、6 団体)  
 ・スポーツ功労賞 該当無(前年度 3 人)

スポーツ教室等の開催

スポーツ教室開催補助 80 千円(前年度 60 千円)  
 スポーツ振興補助 195 千円(前年度 195 千円)  
 スポーツ指導者育成補助 12 千円(前年度 無)

・主催事業

B & G水泳技能認定会 5 回 201 人(前年度 5 回 166 人)  
 B & Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」 128 人(前年度 無)  
 児童水泳記録会 35 人(前年度 26 人)  
 親子水泳教室 77 組延べ 154 人(前年度 50 組 100 人)  
 子ども水泳教室 延べ 62 人(前年度 155 人)

・後援事業

ゲートボール教室 24 人(前年度 31 人)  
 インドアゴルフ教室 41 人(前年度 39 人)  
 初心者フロアカーリング教室 83 人(前年度 74 人)  
 テニス教室 60 人(前年度 開催無)

スポーツ大会等の開催

町民スポーツ大会負担金 400 千円(前年度 400 千円)

・町民スポーツ大会

水中ゲーム大会 25 人(前年度 27 人)  
 世代間交流ゲートボール大会 9 チーム 51 人(前年度 9 チーム 58 人)  
 住民会対抗ソフトボール大会 9 住民会 16 チーム 218 人(前年度 8 住民会 14 チーム 185 人)  
 住民会対抗パークゴルフ大会 15 住民会 43 チーム 190 人(前年度 16 住民会 48 チーム 216 人)  
 住民会対抗ソフトミニバレー大会 17 住民会 43 チーム 230 人(前年度 18 住民会 51 チーム 263 人)  
 住民会対抗フロアカーリング大会 17 住民会 32 チーム 141 人(前年度 16 住民会 31 チーム 147 人)  
 住民会対抗インドアゴルフ大会 14 住民会 17 チーム 85 人(前年度 11 住民会 18 チーム 81 人)  
 町民歩こう会 19 人(前年度 29 人)  
 町民玉入れ大会 34 チーム 242 人(前年度 29 チーム 217 人)  
 雪合戦大会 22 チーム 199 人(前年度 26 チーム 217 人)  
 町民かんじきツアー 15 人(前年度 8 人)  
 長なわとび大会 11 チーム 95 人(前年度 11 チーム 100 人)

- ・共催後援事業
  - スポーツフェスタ 105人(前年度 57人)
  - (参加種目 パークゴルフ・フットサル・フロアーカーリング・ラフティング・ノルディックウォーキング)
- さわやかラジオ体操 4/26～10/31 190日間 2会場で開催
  - 社会教育総合センター前 延べ 7,808人
  - 泉栄防災センター前 延べ 4,307人
  - 合計 12,115人(前年度 12,330人)

指導者養成・派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るための研修会・講習会を開催すると共に各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、各団体で実施している指導者養成事業を助成した。

指導者養成事業

・主催事業

- 雪合戦C級審判講習会 7人(前年度 開催無)
- スポーツ指導者育成派遣(パークゴルフ協会) 2人(前年度 実績無)

・派遣事業

- 上川管内体育指導委員研修会(当麻町) 2人(前年度 2人)
- 上川管内体育指導委員女性委員会研修会(上富良野町開催)4人(前年度 1人)
- 北海道体育指導委員研修会(網走市) 3人(前年度 2人)
- スポーツ大会選手派遣 1団体8人、個人30人(前年度2団体39人、個人23人)

団 体 育 成

各スポーツ団体の自主的活動を促進すると共に、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。

- 体育協会 19団体 1,999人(前年度 20団体 2,084人)
- 活動補助 620千円(前年度 620千円)

- スポーツ少年団 13団体 300人(前年度 13団体 250人)
- 活動補助 1,100千円(前年度 1,100千円)

- 女性スポーツ協議会 4団体 55人(前年度 4団体 55人)
- 活動補助 30千円(前年度 30千円)

- 総合型地域スポーツクラブ 平成21年度設立 21人(前年度 26人)

学 校 開 放 事 業

生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(6校)の継続を図った。

- 学校体育館開放事業 108千円(前年度 108千円)

社会体育施設管理	武道館管理	145千円	(前年度 103千円)
	島津球場管理	317千円	(前年度 289千円)
	社会教育総合センター管理	22,665千円	(前年度 32,753千円)
	B & G 海洋センター管理	9,318千円	(前年度 7,742千円)
	運動公園管理	22,499千円	(前年度 26,051千円)
	・野球場防球フェンス設置	11,918千円	
	・野球場外野フェンス改修	8,610千円	【平成21年度繰越事業】
	スキーリフト管理	3,588千円	(前年度 103千円)
	・スキーリフト修理	3,518千円	
	パークゴルフ場指定管理	4,133千円	(前年度 4,100千円)
学習情報の提供	学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。		
	学習情報の提供		
	・ 事業・大会・教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)		
社会教育・体育施設 利用実績 (各部会共通)	○公民館		29,184人 (前年度 26,266人)
	公民館分館		9,667人 (前年度 11,853人)
	清富多世代交流センター		2,222人 (前年度 1,757人)
	東中多世代交流センター		1,493人 (前年度 2,157人)
	○中央地区学習等供用施設(セントラルプラザ2階)		6,680人 (前年度 5,844人)
	○社会教育総合センター アリーナ		67,154人 (前年度 67,445人)
	アリーナ	53,658人、	コミセン 13,496人
	○武道館		12,286人 (前年度 11,181人)
	○富原運動公園	芝養生のため利用中止	(前年度 1,699人)
	○富原野球場		1,190人 (前年度 629人)
	○富原テニスコート		3,814人 (前年度 3,301人)
	○島津球場		1,587人 (前年度 1,368人)
	○B & G海洋センター		13,723人 (前年度 11,099人)
	○学校体育館開放	上 小	3,115人 (前年度 2,854人)
		西 小	240人 (前年度 1,252人)
		東中小	332人 (前年度 343人)
		江幌小	222人 (前年度 208人)
		上 中	2,932人 (前年度 3,456人)
		東中中	694人 (前年度 618人)
		学校開放計	7,535人 (前年度 8,731人)
○日の出スキー場(リフト利用者)		82,161人 (前年度 65,163人)	
パークゴルフ場		28,572人 (前年度 30,543人)	



## 災害復旧費

### 災害復旧費

#### 災害復旧事業

被災した農林業施設等を復旧した。 16,204 千円

7/8～9 局地的大雨 1,853 千円

・農道災害復旧事業補助

8/23～24 大雨 14,351 千円

・災害復旧実施設計

・農業用施設災害復旧

○被災した公共土木施設等を復旧した。 123,499 千円

7/8～9 局地的大雨 32,599 千円

8/7～9 局地的大雨 30,054 千円

8/23～24 大雨 60,846 千円

・排水路土砂上げ

・普通河川土砂上げ

・町道、河川災害復旧

・公共土木災害復旧

被災した社会教育施設等を復旧した。

7/8～9 局地的大雨 672 千円

・公民館雨水管修理

・公民館舗装復旧

・運動公園多目的広場取付道路復旧

# 国民健康保険特別会計事業報告書

## 1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

急速に高齢化が進み、高齢者医療費を始めとする医療費が年々増大する中、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、75歳以上のお年寄り全てが加入する新たな保険制度が始まっておりますが、政府・与党においては、後期高齢者医療制度の廃止、医療保険の都道府県単位による広域化等の議論が行われ、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

医療費をまかなう主たる財源である保険料(税)は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政的基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しているとともに、更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しています。

そのような状況の中において、当国民健康保険事業状況にあつては、年度平均で1,774世帯、3,295人(前年度対比 22世帯減、82人減)と町民の約3割の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率(1年間に100人当たり受診する回数)一般分997.07(同 23.79減)、退職分1,002.07(同 56.63減)、1人当たり費用額 一般分26万9,525円(同 2万7,266円増)、退職分34万1,479円(同 2万3,342円減)、療養給付における保険者負担分においては、一般分7億8,057万1千円(同 4,609万5千円増)退職分5,634万8千円(同 209万2千円減)となり、一般、退職分合わせますと4,400万3千円増加しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費 一般分9,523万7千円(同 1,300万3千円増)退職分981万9千円(同 99万2千円減)となり、一般、退職分合わせますと1,201万1千円増加、受診率は若干減少しているが、高度・高額医療費の増加をしている状況にあり、今後前期高齢者の増加に伴う保険給付費の増加と、後期高齢者支援金・介護納付金の額により厳しい事業運営が十分予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、メタボリック症候群に着目した特定健診・特定保健指導の仕組みが制度化、すべての医療保険者に義務づけされました。保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症、重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、14億7,290万2千円(前年度対比 1,808万円増)歳出総額は、14億1,068万円(同 4,842万5千円増)で、歳入歳出差引額 6,222万2千円(同 3,034万5千円

減)となり、基金繰入額の精算額を含んだ実質収支額では 3,627万3千円(同 3,037万4千円減)となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、3,526万9千円(同 316万8千円減)で、収納率は88.9%(現年度分 97.0%、滞納分 24.2%)で、前年度より1.3%上昇しました。また、不納欠損処分は、247万2千円(同 99万4千円減)となっています。

### 3 決算の特徴

#### 【歳入】

前年度より1,808万円の増加、対前年比101.2%となっています。

主な増減の内容としては、国保税収納額の増加(前年度対比 448万6千円増)、前期高齢者交付金の減少(同 3,189万7千円減)、療養給付費負担金等の国庫支出金の減少(同 88万円減)、退職者医療制度の療養給付費交付金の増加(同 1,598万5千円増)、高額医療にかかる共同事業交付金の増加(同 1,135万円増)、低所得者の国保税の国保基盤繰入金、財政安定化支援事業等の一般会計繰入金の減少(同 149万9千円減)及び繰越金の増加(同 1,289万5千円増)などがあげられます。

#### 【歳出】

前年度より4,842万5千円の増加、対前年比103.6%となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、前期高齢者にかかる療養給付費の増並びに高額受診者の増による高額給付費の増加(前年度対比 5,880万9千円増)、後期高齢者支援金の減少(同 1,408万7千円減)、高額医療に係る共同安定化事業拠出金の減少(同 195万5千円減)、老人保健拠出金の減少(同 253万2千円減)及び介護納付金の増加(同 119万7千円増)などがあげられます。

また、今後の医療費の抑制を図るよう、特定健診・特定保健指導等の保健事業(事業費1,600万6千円)を実施しました。

# 老人保健特別会計事業報告書

## 1 総括

老人保健医療制度が後期高齢者医療制度に平成 20 年 4 月診療分から移行のため、22 年度の老人保健特別会計事業においては、21 年度に引き続き 20 年 3 月診療分までの療養諸費の遅延請求分の給付、診療報酬の過誤調整等の精算を行っております。

なお、老人保健特別会計は平成 22 年度限りで廃止になっております。

## 2 収支の状況

歳入総額は、707 万 1 千円（前年度対比 174 万 7 千円減）、歳出総額は、707 万 1 千円（同 345 万 3 千円増）で、歳入歳出差引額 0 千円（同 520 万円減）となります。

予算額に対する収入割合は 100.0%、調定額に対しては 100.0%となっています。

## 3 決算の特徴

本年度の老人保健特別会計においては、平成 20 年度から後期高齢者医療制度に移行のため、療養諸費の遅延請求分の給付、診療報酬の過誤調整等の精算を行っていることにあり、22 年度を最終年度で歳入歳出差引額 0 千円にて、老人保健特別会計は廃止になっております。

# 後期高齢者医療特別会計事業報告書

## 1 総括

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された新しい医療制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営され、広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者一人ひとりからの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道広域連合に負担をしております。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成23年3月末現在で1,566人（制度開始時の平成20年4月1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

## 2 収支の状況

歳入総額は、9,787万円（前年度対比 627万6千円増）、歳出総額は、9,753万9千円（同 612万3千円増）で、歳入歳出差引額 33万1千円（同 15万3千円増）となっています。

歳入についての保険料の収納額は、6,569万5千円（同 588万3千円増）で、その内年金からの特別徴収額は、3,759万6千円（同 494万1千円増）となっています。納付方法については、特別徴収から普通徴収に口座振替の選択制導入により変更が可能になっています。また、保険料の収納状況については、収入未済額は、15万9千円（同 2万2千円減）、収納率は99.8%（同 0.1%増）となっています。

一般会計繰入金は、3,194万7千円（同 59万8千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分2,744万3千円（同 100万7千円増）、広域連合の事務費負担金395万7千円（同 9万4千円減）、町事務費54万7千円（同 31万5千円減）となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金9,694万5千円（同 647万2千円増）となっており、その内訳は、保険料負担金6,554万5千円（同 555万9千円増）、保険基盤安定負担分2,744万3千円（同 100万7千円増）、広域連合の事務費負担金395万7千円（同 9万4千円減）が主なものです。

## 介護保険事業特別会計事業報告書

### 1 総括

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し 11 年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため 3 年ごとに介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の見直しをしているところですが、平成 18 年 4 月には介護保険法改正により「介護予防重視システム」へと転換が図られ新予防給付・地域支援事業を実施しております。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳ある暮らしを続けていくことができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っております。本町においても平成 14 年度から保健・福祉の連携のもとに介護予防事業として在宅福祉の推進にも取り組んでおります。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成 22 年度末(23 年 3 月末)の被保険者数は 3,011 人(前年度対比 13 人増)、うち 65 歳～74 歳までの前期高齢者数は 1,464 人、75 歳以上の後期高齢者数は 1,547 人で、高齢化率 25.6%(同 0.4%増)となっています。

区 分	平成 22 年度末	平成 21 年度末	増 減
総 人 口	11,759 人	11,887 人	128 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,464 人	1,517 人	53 人
後期高齢者(75 歳以上)	1,547 人	1,481 人	66 人
合 計	3,011 人	2,998 人	13 人
高 齢 化 率	25.6%	25.2%	0.4%

要介護認定者数は、平成 22 年度末(23 年 3 月末)377 人(前年度対比 18 人減)で、前年を下回っています。要介護度別の構成割合では、要支援 1～要介護 2 の割合は 50.9%(同 0.7%減)、要介護 3～要介護 5 の割合は 49.1%(同 0.7%増)です。

区 分	平成 22 年度末		平成 21 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援 1～要介護 2	192 人	50.9%	204 人	51.6%	12 人	0.7%
要介護 3～要介護 5	185 人	49.1%	191 人	48.4%	6 人	0.7%
合 計	377 人		395 人		18 人	

保険給付費は、6 億 7,561 万 8 千円(同 78 万 6 千円減)と減少しています。内訳としては、在宅サービス費(地域密着型含む)が 3 億 2,083 万 4 千円(同 1,629 万 6 千円減)で、主に通所介護と短期入所生活介護が伸びていますが、訪問介護、訪問看護、認知症対応型共同生活介護等が要介護認定者の死亡、長期入院で減少しました。

施設サービス費は 3 億 5,478 万 4 千円(同 1,551 万円増)と増加しています。介護福祉施設、町立病院の療養病床転換による介護老人保健施設サービス費が増加しています。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額
在宅サービス費	3 億 2,083 万 4 千円	3 億 3,713 万 0 千円	1,629 万 6 千円
施設サービス費	3 億 5,478 万 4 千円	3 億 3,927 万 4 千円	1,551 万 0 千円
合 計	6 億 7,561 万 8 千円	6 億 7,640 万 4 千円	78 万 6 千円

地域支援事業による介護予防サービス費は生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して 4 5 5 万 6 千円（同 66 万 7 千円増）のサービスを提供しました。

## 2 収支の状況

歳入総額と歳出総額と歳入歳出差引額は下表のとおりで、国庫負担金等の精算額を含んだ実質収支額では 1,200 万 2 千円(同 713 万円増)となりました。

予算額に対する収入割合は、100.2%、調定額に対しては 99.7%で、介護保険料の収入未済額は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定(徴収権の時効消滅 2 年間)により 43 万 9 千円を不納欠損処分し、210 万 9 千円(現年度 81 万 2 千円、過年度 129 万 7 千円)となっています。

なお、保険料収納率は 97.9%(現年度分 99.3%、過年度分 21.7%)で、前年度より 0.1%の増となっています。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
歳入総額	7 億 7,485 万 5 千円	7 億 6,500 万 7 千円	984 万 8 千円	1.3%
歳出総額	7 億 5,065 万 1 千円	7 億 4,927 万 6 千円	137 万 5 千円	0.2%
差 引	2,420 万 4 千円	1,573 万 1 千円	847 万 3 千円	53.8%
実質収支	1,200 万 2 千円	487 万 2 千円	713 万 0 千円	146.3%

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 984 万 8 千円、対前年比 1.3%増加しています。

増加の主な要因は、前年度繰越金（前年度対比 420 万円増）と基金繰入金（同 653 万 7 千円）の増加によるものであります。

### 【歳出】

前年度より 137 万 6 千円、対前年比 0.2%増加しています。

増加の主な要因は、在宅サービスでは特定施設入居者生活介護(前年度対比 737 万 9 千円増)、短期入所生活介護(同 176 万 2 千円増)、通所介護の利用が増加傾向にある一方、認知症対応型共同生活介護(同 423 万 8 千円減)などは死亡、長期入院により減少しています。

施設サービスでは、町立病院の療養病床転換による介護老人保健施設サービス費が(前年度対比 1,004 万 7 千円増)増加要因となっています。また、療養病床転換により、療養医療施設は減少傾向になっています。

# ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

## 1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、また、在宅福祉施設として利用者ニーズに沿ったサービスを提供するとともに、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活が送られるよう施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、開設以来 27 年を経過し老朽化してきており、計画的に整備を図る必要があることから、本年度については、介護ベッドの更新（23 年度との 2 か年で整備）及び大型洗濯機・乾燥機、特殊昇降型浴槽用ストレッチャー、地デジ対応テレビを更新し、施設居住環境の充実を図ることができました。

本年度収支については、昨年度同様入所者の長期入院等により稼働率が低下し、特別養護老人ホーム収入が減少。ショートステイは特養利用者の入院空き床利用等効率的な活用を行ったことから、事業開始以来最大の実績を上げることができました。デイサービスは年始休所日 2 日短縮による営業日数増などもあり、利用者数は着実に伸びサービス収入も増となり、また、経常経費削減等の努力により、収支につきましては、黒字で決算することができました。

しかし、黒字決算となったものの、施設老朽化による緊急修繕及び施設機器等の更新を含む不測の事態への対応や入所者の重度化で入院等による更なる収入の落ち込みを考慮する必要があります。今後、繰越額の減少や施設整備基金への積み立てが困難な状況も見込まれることから、次年度以降も継続して経常経費の削減等更なる経営努力をしてまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、2 億 9,967 万円(前年対比 801 万円増)、歳出総額は、2 億 8,476 万円(前年対比 1,026 万円増)で、歳入歳出差引額 1,491 万円(前年対比 225 万円減)となり、実質収支額では、前年度より 13.1%減少しています。

予算に対する収入割合は、100.4%、調定額に対しては 100.0%となっています。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 801 万円、前年対比 102.7%と増加しています。

増加した主なものは、デイサービス収入 452 万円、ショートステイ収入 283 万円であります。一方、減少した主なものとしては、前年度繰越金 106 万円、特別養護老人ホーム収入 393 万円の減があげられます。

### 【歳出】

前年度より 1,026 万円、前年対比 103.7%と増加しました。

職員給与費が 33 万円の減となったものの、一般管理費の需用費が燃料費高騰により 154 万円の増、施設・設備等整備関係費 455 万円の増、介護職員の 1 名休職による臨時介護士の増等により賃金が 709 万円の増となったことなどが、主な要因であります。



# 簡易水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 5,819 万 3 千円、歳出 5,744 万 1 千円で繰越金 75 万 2 千円となりました。

## 2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 343 戸(前年度比 2 戸減)、有収水量 91,098 m<sup>3</sup>(同 2,284 m<sup>3</sup>減)であり、使用水量は減少しています。

(単位：戸 m<sup>3</sup>)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	197	49,555	199	49,718	198	48,830
西部地区	108	36,894	105	31,903	104	31,180
江花地区	41	11,303	41	11,761	41	11,088
計	346	97,752	345	93,382	343	91,098

## 3 収支の状況

歳入総額は 5,819 万 3 千円(前年度比 454 万 7 千円増)、歳出総額は 5,744 万 1 千円(同 560 万 5 千円増)で、歳入歳出差引額 75 万 2 千円(同 105 万 8 千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は、100.21%、調定額に対しては 99.71%となっています。

収入未済額は、水道使用料の未納 16 万 6 千円です。

## 4 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 454 万 7 千円、前年度比 8.5%増加しています。

増加した主な要因としては、一般会計繰入金が増(前年度比 528 万 3 千円増)です。

水道使用料は、使用水量の減少により、40 万 2 千円の減となっています。

また、前年度繰越金については、38 万 8 千円の減となっています。

### 【歳出】

前年度より 560 万 5 千円、前年度比 10.8%増加しています。

増加した主な要因としては、静修浄水場送水ポンプ故障による修繕費等 需用費(前年度比 237 万円増うち修繕費 224 万 2 千円増)、公課費(同 41 万 1 千円増)及び平成 16 年度借入起債元金償還開始による増(同 450 万 4 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、工事請負費(同 12 万 7 千円減)、備品購入費(同 7 万 9 千円減)、起債償還利子(同 54 万 3 千円減)繰出金(同 38 万 8 千円減)です。

# 公共下水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 22 年度末での整備率（対全体計画）は 82.6%、普及率は 77.1% であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターの維持管理については、平成 14 年から維持管理業務の包括的外部委託を行い経費縮減に成果をあげているところですが、供用以来休み無く稼動していることから機械設備に経年劣化による修繕が目立ち始めている中、包括委託の検証や複数年委託の検討をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入 156.5 円に対し、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費は 278.4 円（前年対比 9.2%減）で、汚水処理費回収率は 56.2%（前年対比 +4.8 ポイント）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ではありますが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H22 年度末現在 87.1%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債や下水道事業債特別措置分などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、3 億 5,490 万 6 千円（前年度対比 4 億 2,888 万 5 千円減）、歳出総額は 3 億 5,298 万円（同 4 億 2,784 万 1 千円減）で、実質収支額では 192 万 6 千円（同 104 万 4 千円減）となりました。

予算額に対する収入割合は、100.2%、調定額に対しては 98.4%となっています。

収入未済額は 570 万 7 千円（同 5 万 1 千円増）で、内訳は受益者分担金・受益者負担金、42 万 9 千円、下水道使用料 527 万 8 千円となっています。

収納率は、受益者分担金 50.6%（現年度分 100%、滞納繰越分 35.5%）、受益者負担金 66.1%（現年度分 100%、滞納繰越分 21.4%）、下水道使用料 96.0%（現年度分 98.9%、滞納繰越分 21.0%）で、前年度との比較では下水道使用料は 0.3 ポイント低下しています。

不納欠損処分は、下水道使用料 22 万 1 千円（前年度対比 13 万円増）となっています。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 4 億 2,888 万 5 千円、対前年比 54.7%減少となっています。

減少した主な要因としては、補償金免除繰上償還に伴う繰入金および町債の減（繰上償還借換債 3 億 6,530 万円減）があげられます。

### 【歳出】

前年度より 4 億 2,784 万 1 千円、対前年比 54.8%減少となっています。

減少した主な要因は、補償金免除繰上償還に伴う元金償還金の減(4 億 0,369 万 6 千円減)があげられます。

公債費については、補償金免除繰上償還(平成 19 年度～21 年度)が終わり、平成 22 年度には一旦減少するものの、借換債及び資本費平準化債等の償還が始まることから増加していく傾向にあります。